

# 山形県 地域における防災学習アクションガイド

～みんなで育てる、地域の防災力～



令和8年3月





# 目次

パソコンでご覧の方は  
タイトルをクリックすると  
ページに移動します

0	読み手ガイド	P1
---	--------	----

I	アクションガイド策定の趣旨	P3
---	---------------	----

II	位置付け、狙い、期待する効果	P4
----	----------------	----

III	防災学習の基本理念	P5
-----	-----------	----

IV	防災学習の3つの柱	P6
----	-----------	----

V	地域における防災学習の取組みの方向性	P8
---	--------------------	----

▶ 県	P09	▶ 学校・教育委員会	P12	▶ 地域住民	P15
▶ 市町村	P10	▶ 事業所等	P13		
▶ 自主防災組織等	P11	▶ 福祉団体・福祉関係者	P14		

▶ 柱1：災害を自分事化する	P16
▶ 柱2：地域の防災活動の実効性をあげる	P24
▶ 柱3：幅広い担い手を育成する	P32

VI	参考となる事例の紹介	P40
----	------------	-----

参考資料	自然の恵みと災害リスク	P69
------	-------------	-----

〈 村山地域 〉 P70    〈 最上地域 〉 P74    〈 置賜地域 〉 P78    〈 庄内地域 〉 P82

# 0. 読み手ガイド

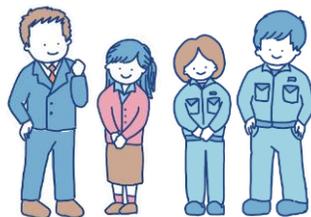
本アクションガイドは、県・市町村・地域コミュニティ・学校・福祉関係団体・事業所等・地域住民など、多様な主体がそれぞれの役割を理解し、相互に連携しながら地域の防災力向上に向けた取組みを推進するための、共通の“よりどころ”として作成したものです。

## 何を示すアクションガイドなの？

- ・ 本県が目指すべき防災学習の方向性を示します。
- ・ 防災活動に関わる主体ごとの役割と連携の考え方を示します。
- ・ 実際に取り組まれている参考事例とその活用方法についてご紹介します。

## このアクションガイドの使い方

### 県・市町村



自団体の施策や研修の企画、地域支援の方向性整理に活用してください。

### 自主防災組織等



自主防災組織・自治会等の活動計画づくりや、訓練企画の参考としてください。

### 学校・教育委員会 事業所等 福祉団体・福祉関係者



既存の取組みに防災を組み込む際の“入口づくり”や役割の確認に活用してください。

### 地域住民



家庭の備えや地域活動への参加のきっかけとしてご活用ください。

## まずどこから見ればいい？

- ・ 興味のあるページから
- ・ 自分が所属する団体に関連したページから（P9～15）
- ・ 次のページにあるチェックリストで「これから」となった項目に関係するページから

## 参考事例の活用方法

- ・ 参考事例は、「背景」「概要」「成果・効果」「課題」の形式で整理しています。
- ・ 皆さんの地域の状況に応じて、事例の一部だけ取り入れる、他の分野と組み合わせるなど、柔軟にご活用ください。

## ■ 地域防災活動の現在地チェックリスト

地域の防災の進み具合は、地域によってさまざまです。

このチェックリストは、自主防災組織等がいまの取組みを振り返り、地域の防災をよりよくするためのヒントを見つけるためのものです。地域の特性やメンバーの関わり方に合わせて確認し、みんなで「次の一歩」を話し合うときの参考にしてください。

各項目について、◎ できている ○ だいたいできている △ これから のいずれかを記入してください。

柱1 災害を自分事化する P16~23	柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P24~31	柱3 幅広い担い手を育成する P32~39
<p>〈STEP1〉知る・気付く (災害やリスクを知り、自分のこととして意識し始める段階)</p> <p><input type="checkbox"/> 地域で起こりうる災害を理解している人が多いと感じる</p> <p><input type="checkbox"/> 避難場所・避難経路を把握している人が多いと感じる</p> <p style="text-align: center;">事例</p> <p>『多様な住民が参加しやすい地域防災研修会』  P41</p>	<p>〈STEP1〉関わる・始めてみる (できることから防災に取組み始める段階)</p> <p><input type="checkbox"/> 地域の防災活動に参加する人が増えていると感じる</p> <p><input type="checkbox"/> 一般的な防災訓練が定期的に行われている</p> <p style="text-align: center;">事例</p> <p>『しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上』  P53</p>	<p>〈STEP1〉一部の人が担っている (中心になる人がいて、活動が成り立っている段階)</p> <p><input type="checkbox"/> 地域の中に、防災活動を支えている人達がいる</p> <p><input type="checkbox"/> リーダーを中心とした基本的な役割分担ができている</p> <p style="text-align: center;">事例</p> <p>『児童生徒と教職員を対象とした学校防災の強化』  P61</p> <p>『自主防災組織リーダー研修会』  P63</p>
<p>〈STEP2〉家庭で話す (知識を共有し、家族と話題にする段階)</p> <p><input type="checkbox"/> 地域住民が、自分の家や家族が被災した場合の行動を家族で話し合っている</p> <p><input type="checkbox"/> 地域住民が、家族で安否確認方法について話し合っている</p> <p style="text-align: center;">事例</p> <p>『防災フェスティバル』  P43</p>	<p>〈STEP2〉地域で相談しながら形にする (関わる人たちと話し合いながら、備えを整えていく段階)</p> <p><input type="checkbox"/> 地域の防災計画や防災マニュアルが整備されている</p> <p><input type="checkbox"/> 学校・福祉・事業者などと一緒に訓練や話し合いをしている</p> <p style="text-align: center;">事例</p> <p>『地区社会福祉協議会が主体となった地域の防災活動』  P47</p> <p>『学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築』  P51</p> <p>『複数部署の横連携による防災活動』  P55</p>	<p>〈STEP2〉関わる人が増える (担い手の裾野が広がり始める段階)</p> <p><input type="checkbox"/> 若い人、女性、仕事をしている人も地域の防災活動に関わっている</p> <p><input type="checkbox"/> 短い時間でも、できる範囲で参加する人が増えている</p> <p style="text-align: center;">事例</p> <p>『山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL)登録制度』  P57</p> <p>『女性防災リーダー育成講座・酒田防災コーディネーター事業』  P59</p>
<p>〈STEP3〉自ら動く・備える (自分事として行動する段階)</p> <p><input type="checkbox"/> 地域住民が、自分の家や家族が被災した場合の行動を想定し、準備している</p> <p><input type="checkbox"/> 「誰かがやる」ではなく「自分も動く」と考える人が増えていると感じる</p> <p style="text-align: center;">事例</p> <p>『子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習』  P45</p>	<p>〈STEP3〉繰り返して改善する (実際にやってみたことを振り返り、より良くしていく段階)</p> <p><input type="checkbox"/> STEP2で整備した防災マニュアル等に基づいた訓練(安否確認や避難所運営等)を実際に行っている</p> <p><input type="checkbox"/> 訓練の教訓や最新の知見を基に防災マニュアル等を見直している</p> <p style="text-align: center;">事例</p> <p>『複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練(地震災害)』  P49</p> <p>『しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上』  P53</p>	<p>〈STEP3〉地域に根付く (継続性が生まれ、自然に回る段階)</p> <p><input type="checkbox"/> 防災知識・スキルを持つ地域の防災リーダーが育ち、活動している</p> <p><input type="checkbox"/> 役割の引き継ぎや世代交代が、無理なく行われている</p> <p style="text-align: center;">事例</p> <p>『幼保から中学生まで「切れ目のない防災教育」』  P65</p> <p>『中山町全世代防災教育普及事業』  P67</p>

### チェック結果の見方

- ◆各柱について「△これから」となった項目は、今後の取組みが期待される点を示しています。今すぐすべての項目がStep3である必要はありません。
- ◆今の段階を確認したうえで、「地域における防災学習アクションガイド」を参考に「次に何ができそうか」を考えることが大切です。

# 1. アクションガイド策定の趣旨

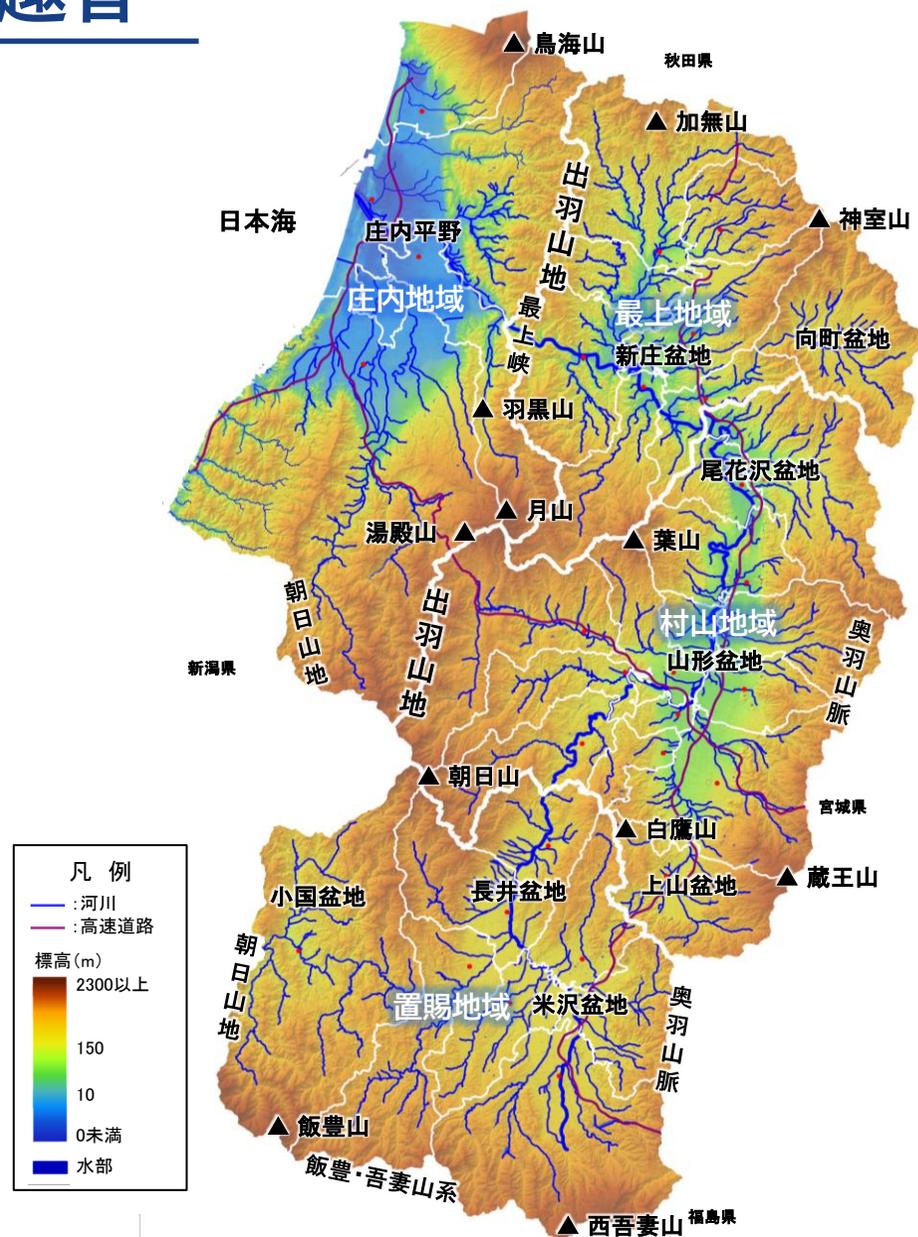
本県では、地域ごとに異なる災害リスクがあります。直下型地震や、到達が早い津波、豪雪、火山噴火による火砕流など、災害の種類は多様で、一つの対応策だけでは十分ではありません。さらに、気候変動の影響で自然災害は頻繁に起こり、規模も大きくなっており、従来の想定を超える災害が増えています。

一方で、社会の状況も大きく変わっています。人口減少が加速し、人口構造も変化する中、自治体の人材は限られており、公的な支援（公助）だけでは対応に限界があります。また高齢化が進み、価値観やライフスタイルも多様化しています。その結果、地域防災の担い手不足が深刻化し、一部の人に負担が集中するなど、地域防災を巡る環境に課題も生じています。

災害リスクの増大と社会構造の変化に対応し、地域の防災力を高めるためには、一人ひとりの備え（自助）と、地域での助け合い（共助）が欠かせません。

自助と共助を確実に機能させるため、県民や関係者が同じ理念を共有し、体系的に取り組むための明確な行動指針が必要です。こうした思いから、県ではこのたび「地域における防災学習アクションガイド」を策定しました。

このアクションガイドは、県民や地域が防災活動に取り組む際の基本的な方向性を示すものです。県はこの指針に基づき、必要な情報や支援を提供し、地域の取組みを後押ししていきます。ガイドを踏まえて、県民一人ひとりが主体的に考え、地域で協力しながら行動することで、自分の命を守る力と、互いに助け合う力を育み、災害による被害をできる限り減らすことができる地域社会を、ともに築いていきましょう。



【出典：国土地理院 デジタル標高地図(山形県)に加筆作成】

▲山形県内の地形・地図

# II. 位置付け、狙い、期待する効果

## 1. アクションガイドの位置付け

内閣府

### 防災基本計画

- 国・地域公共団体・国民等それぞれに防災に関する役割やとるべき対策を定めている

### 国土強靱化基本計画

- 国土全体を災害に強く、しなやかなものにしていくための長期的なビジョンと方針を定めている

山形県

### 山形県防災基本条例

- 災害に強い地域社会の実現

### 山形県地域防災計画

- 県の災害対策の基本方針

### 事前防災及び減災等のための山形県強靱化計画

- 県が定める国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画

山形県  
地域における防災学習アクションガイド  
～みんなで育てる、地域の防災力～

## 2. 狙い

### ■ 県民の防災意識と行動力の向上

- 災害時に「自助・共助」で県民一人ひとりが自身の命を守る行動がとれるよう、平時から防災を「自分事」として認識し、備える力を養う

### ■ 効果的な地域防災力の向上

- 県・市町村及び地域コミュニティを構成する各関係者が果たすべき役割を明確化

📄 本資料 P9～39を参照

- 取組みの柱ごとに目指すべき姿を示し、好事例を共有することで地域の防災活動の活性化に寄与

📄 本資料 P41～68を参照

## 3. 期待する効果

### ■ 地域住民

- 「自分と家族を守る行動」をとれる人の増加
- 防災への関心増大と学びの機会への参加拡大

### ■ 地域コミュニティ

- 地域での繋がりや助け合いの意識の高まり
- 自主防災組織等の活動の質的向上
- 防災リーダーの活動機会の増加と、専門的な担い手の確保

### ■ 県域全体

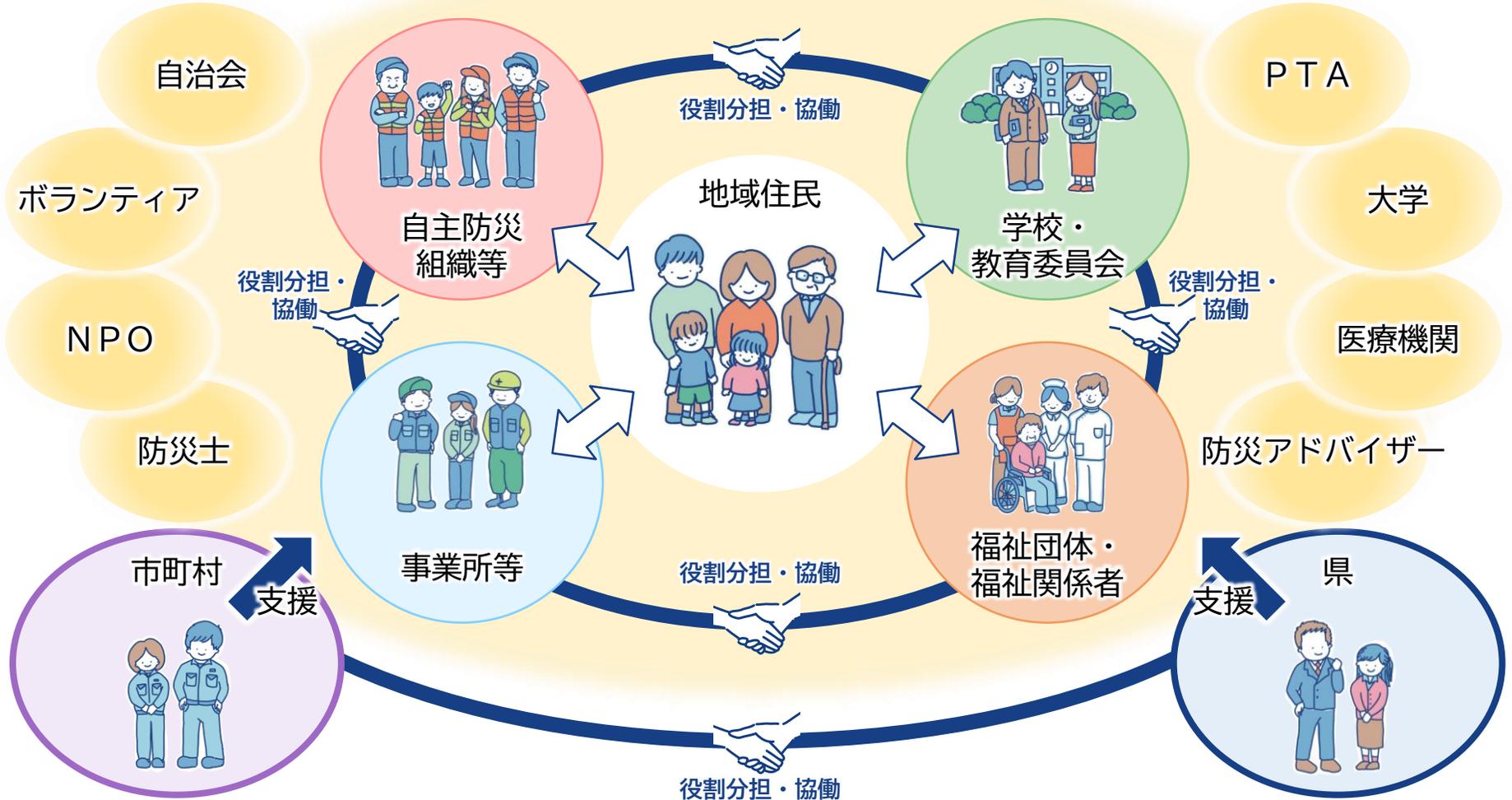
- 好事例の他地域への波及・地域の実情を踏まえた多発的な応用展開による県全体の防災力の向上

# III. 防災学習の基本理念

## 防災学習の基本理念

地域住民一人ひとりが、自らの命を守ることができ、互いに協力・連携し、自分たちの地域を守る力を身に付けることで、将来にわたって災害による被害を最小化できる地域社会の構築を目指す

### 地域コミュニティ



# IV. 防災学習の3つの柱

基本理念を実現するため、3つの柱を設定し、体系的に防災学習を推進します。  
各柱は相互に関連しながら、県民全体の防災意識と実践力を高めることを目指しています。

## 柱1

災害を自分事化する

地域の一人ひとりが、  
自然災害を正しく理解し、  
自分の命は自分で守る意識を高め、  
主体的に防災に取り組む



## 柱2

地域の防災活動の実効性をあげる

地域に属する一人ひとりの  
防災意識の向上を図り、地域内の  
連携を促進し、地域住民が互いに  
助け合い、自分たちの地域は  
自分で守る



## 柱3

幅広い担い手を育成する

地域防災の中核となり、積極的かつ  
主導的に活動できる**専門的な知識と  
技能をもったリーダーや担い手を  
育成する**





# V. 地域における防災学習の取組みの方向性

パソコンでご覧の方は  
タブをクリックして  
ご自身の主体のページを  
ご確認くださいませ

地域防災力を向上させるためには、各主体が役割を理解し、3つの柱に沿って取組むことが重要です。以下に、防災学習についての各主体の**主な役割**を整理しました。

	柱1 災害を自分事化する	柱2 地域の防災活動の実効性をあげる	柱3 幅広い担い手を育成する
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 幅広い防災学習の推進</li> <li>○ 防災学習環境の整備（体験型学習等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の防災力強化に繋がる体制構築支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性等を含めた多様な防災人材の育成（総合的・専門的）</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住民主体の防災学習の推進</li> <li>○ 地域に根差した防災学習環境の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の防災活動体制の構築</li> <li>○ 近隣・他地域との連携推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性等を含めた多様な防災人材の育成（地域密着）</li> </ul>
自主防災組織等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の災害リスクを知り、主体的に防災に取組めるような学習の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害時に機能する「共助」の仕組みの確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域防災の中核を担う多様な人材の発掘・育成</li> </ul>
学校・教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の災害特性を知り、自分の命を守る行動ができるようになる防災教育の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自主防災組織等と協働・連携した「共助」体制の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 将来の担い手育成のため、教職員自らが地域の特性を踏まえた防災教育を計画・実践</li> </ul>
事業所等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 従業員に防災知識を普及し、実践できる力を育む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 従業員に防災知識を普及し、実践できる力を育む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域防災に貢献できる災害対応力の高い人材を育成</li> </ul>
福祉団体・福祉関係者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 誰もが災害に備えられる仕組みを整える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の「共助」の体制構築に貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域防災に貢献できる災害対応力の高い人材を育成</li> </ul>
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主体的に防災学習に取組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の防災活動に参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災の担い手になるための高度な知識と技能を身につける</li> </ul>

## 重要なポイント

各主体が単独で取組むのではなく、相互に連携・協力することで、地域の防災力が飛躍的に向上します。定期的な情報共有と、協議の場を設けることが成功のカギとなります。

## 県



## 柱1 災害を自分事化する P17

## 【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう主体的に防災に取り組む

## 【主な役割】

- 広域的な情報発信等による幅広い防災学習の推進
- 体験型学習の基盤強化等による防災学習環境の整備

## 【取組み例】

- **広域的な情報発信等による防災学習の推進**
  - ・ 各種セミナーの開催、SNSを活用した情報発信
  - ・ 起震車・VR等デジタルを活用した防災学習の展開 など
- **体験型学習の基盤強化等による防災学習環境の整備**
  - ・ 防災学習館の機能充実・強化 など

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P25

## 【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

## 【主な役割】

- 地域の防災力強化に繋がる体制構築支援

## 【取組み例】

- **市町村の活動を補完する広域的・専門的知見の提供と継続的な活動支援体制の強化**
  - ・ アドバイザーの派遣による、高度な防災学習プログラムの実践
  - ・ 地域の防災リーダーを対象としたセミナーの開催 など
- **地域間で経験や知見を共有できる協力・交流環境の整備**
  - ・ 自主防災組織や、防災知識を持つ人材同士の交流・連携を促進する場を整備
  - ・ 地域ごとの優良事例・成功事例の集約と横展開の促進 など

## 柱3 幅広い担い手を育成する P34

## 【目指すべき姿】

専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成

## 【主な役割】

- 女性等を含めた地域防災を担う多様な防災人材の育成（総合的・専門的）

## 【取組み例】

- **専門的人材の発掘・育成**
  - ・ 県防災アドバイザー・防災コーディネーターの発掘・育成
  - ・ 防災士養成研修講座の実施と修了者の地域連携促進 など
- **多様な担い手の発掘と育成支援**
  - ・ 女性・若者など幅広い担い手の育成支援と参画機会の拡大 など
- **地域の防災リーダーの育成と支援**
  - ・ 市町村における地域防災リーダー育成への支援 など

## 市町村



## 柱1 災害を自分事化する P18

## 【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう主体的に防災に取り組む

## 【主な役割】

- 地域特性に応じた住民主体の防災学習の推進
- 地域に根差した学習の場や体制づくりによる防災学習環境の整備

## 【取組み例】

- **地域特性に応じた住民主体の防災学習の推進**
  - ・ 専門知識を持つ市町村の防災アドバイザー等による防災セミナーの開催 など
- **地域に根差した学習の場や体制づくりによる防災学習環境の整備**
  - ・ 自主防災組織が主体的に行う訓練への各種支援 など

## 取組みの参考となる事例

『多様な住民が参加しやすい地域防災研修会』 P41 『防災フェスティバル』 P43

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P26

## 【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

## 【主な役割】

- 地域の防災活動体制の構築
- 近隣・他地域との連携推進

## 【取組み例】

- **地域の実情を踏まえた自主防災組織の基盤構築と運営支援**
  - ・ 自主防災組織等が実施する訓練・講座等への各種活動支援 など
- **地域の日常の訓練・防災活動を支える伴走的な地域支援体制の構築**
  - ・ 地域の防災士等の知見・技術を活用した訓練や演習等の実施 など
- **多様な地域団体の協働促進と、地域内での経験・知恵を共有するための交流環境整備**
- **庁内連携の強化と、ハザードマップ等の基礎知識習得を図る職員向け防災研修の実施**

## 取組みの参考となる事例

『複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練（地震災害）』 P49  
『複数部署の横連携による防災活動』 P55

## 柱3 幅広い担い手を育成する P35

## 【目指すべき姿】

専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成

## 【主な役割】

- 女性等を含めた地域防災を担う多様な防災人材の育成（新たな担い手の発掘・育成、防災アドバイザー育成・活用、リーダー指導）

## 【取組み例】

- **新たな担い手の発掘・参加促進**
  - ・ 女性や若者など、多様な地域住民からの新たな担い手の発掘 など
- **地域防災リーダー・防災士の育成・活動支援**
- **育成した人材の活躍の場・ネットワークづくり**

## 取組みの参考となる事例

『山形市自主防災リーダー・アドバイザー（YVL）登録制度』 P57  
『女性防災リーダー育成講座・酒田防災コーディネーター事業』 P59 『自主防災組織リーダー研修会』 P63  
『幼保から中学生まで「切れ目のない防災教育」』 P65 『中山町全世代防災教育普及事業』 P67

## 自主防災組織等



## 柱1 災害を自分事化する P19

## 【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう  
主体的に防災に取り組む

## 【主な役割】

- 住民が地域の災害リスクを正しく理解し、主体的に防災に取り組めるようになる防災学習の展開

## 【取組み例】

- **地域の災害リスクの理解**
  - ・ 自分が住む地域の特性等を知るための取組みの企画・実施 など
- **主体的に防災に取り組めるようにする防災学習**
  - ・ 避難所運営ゲーム（HUG）や図上訓練（DIG）の実施 など

## 取組みの参考となる事例

『多様な住民が参加しやすい地域防災研修会』 P41 『子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習』 P45

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P27

## 【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、  
自分たちの地域は自分で守る

## 【主な役割】

- 地域防災の中核として、住民同士が助け合う体制を整え、地域の状況・災害特性を踏まえながら災害時に機能する「共助」の仕組みを確立

## 【取組み例】

- **顔の見える関係と気軽に関われる環境づくり**
  - ・ 地域の行事（運動会、芋煮会等）と防災訓練を組み合わせるによる参加しやすい環境づくりと住民同士のつながりの深化 など
- **地域の状況や特性に応じた実践的な訓練等の実施**
  - ・ 継続性のある取組みとなるような中長期的な訓練プランの作成 など

## 取組みの参考となる事例

『学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築』 P51  
『しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上』 P53

## 柱3 幅広い担い手を育成する P36

## 【目指すべき姿】

専門的な知識と技能を持った  
リーダーや担い手を育成

## 【主な役割】

- 将来にわたって災害に強い地域づくりを目指し、地域防災の中核を担う人材の発掘・育成

## 【取組み例】

- **次世代リーダーの発掘と育成**
- **実践的な経験の継承**
- **地域全体で人材を育てる環境づくり**
  - ・ 学校や事業所等と連携し、幅広い世代が防災に関心を持ち、活動に参加できる環境を創出 など

## 取組みの参考となる事例

『自主防災組織リーダー研修会』 P63

## 学校・教育委員会



## 柱1 災害を自分事化する P20

## 【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう主体的に防災に取り組む

## 【主な役割】

- 児童生徒が発達段階に応じて地域の災害特性を理解し、自分の命を守る行動を主体的に取ることができるようになる防災教育の実施

## 【取組み例】

- 発達段階に応じた防災学習
- 地域の災害リスクの理解
  - ・ 防災まちあるきの実施 など
- 主体的な判断・行動力の習得
  - ・ 家庭との防災計画・避難計画の共有 など

取組みの参考となる事例

『幼保から中学生まで「切れ目のない防災教育」』 P65

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P28

## 【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

## 【主な役割】

- 地域の防災拠点として、自主防災組織や他主体と協働・連携し、訓練や備えを通じて「共助」体制を強化

## 【取組み例】

- 地域の多様な団体（町内会・PTA・コミュニティスクール・学校運営協議会等）との協働・連携
  - ・ 学校を指定避難所とする際の避難所運営計画の策定に協力
  - ・ 市町村や自主防災組織等と連携した合同防災訓練への協力・参加 など

取組みの参考となる事例

『複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練(地震災害)』 P49

『学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築』 P51

『しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上』 P53

## 柱3 幅広い担い手を育成する P37

## 【目指すべき姿】

専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成

## 【主な役割】

- 将来の担い手育成のため、教職員自らが、地域の特性を踏まえた防災教育を計画し実践

## 【取組み例】

- 教員が地域防災を学び実践につなげる取組みの充実
  - ・ 地域特性を踏まえた児童生徒への防災教育 など
- 地域と連携した実践的な防災教育の展開
  - ・ 自主防災組織等との協働による体験型学習の実施 など

取組みの参考となる事例

『児童生徒と教職員を対象とした学校防災の強化』 P61

『幼保から中学生まで「切れ目のない防災教育」』 P65

『中山町全世代防災教育普及事業』 P67

## 事業所等



## 柱1 災害を自分事化する P21

## 【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう主体的に防災に取り組む

## 【主な役割】

- 地域の一員として、従業員に防災知識を普及し、職場・家庭・地域で防災行動を実践できる力を育む

## 【取組み例】

- **職場での学習**
  - ・ 事業所内での防災訓練等の実施 など
- **地域防災への参画**
  - ・ 地域における防災訓練等への参加 など

取組みの参考となる事例

『防災フェスティバル』  P43

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P29

## 【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

## 【主な役割】

- 地域の一員として、従業員に防災知識を普及し、職場・家庭・地域で防災行動を実践できる力を育む

## 【取組み例】

- **専門性を活かした地域貢献**
  - ・ 地域における防災訓練等へ参加し、事業所が持つ専門技術・資機材・施設・マンパワーなどを活用した協力体制を構築（建設業であれば重機の活用、飲食業の炊き出し、小売業の物資供給など）
  - ・ 避難所環境の向上についての助言・支援 など

## 柱3 幅広い担い手を育成する P38

## 【目指すべき姿】

専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成

## 【主な役割】

- 業種や専門知識を活かして地域防災に貢献できる、災害対応力の高い人材を育成

## 【取組み例】

- **専門知識を活かした災害対応力の高い人材を育成**
  - ・ 専門的知見に基づく災害への備えや災害時の行動手順についての習得・習熟 など
- **地域防災活動への参画を通じた担い手の育成**
  - ・ 地域の防災訓練への参加や、地域の課題を踏まえた防災に関する協議の場への参画 など

## 福祉団体・福祉関係者



## 柱1 災害を自分事化する P22

## 【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう主体的に防災に取り組む

## 【主な役割】

- 誰もが災害に備えられる仕組みを整え、要配慮者のニーズを取り入れた防災知識の普及と啓発に貢献

## 【取組み例】

- 支援ニーズの可視化と地域内での共有伝達
  - ・ 防災イベント開催に協力し、福祉の視点やニーズを紹介 など
- 要配慮者の「自助」を支える備えの提案
  - ・ 要配慮者本人や家族に対する福祉視点の備えについての助言 など

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P30

## 【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

## 【主な役割】

- 避難所運営訓練や個別避難計画の作成への協力を通じて地域の「共助」の体制構築に貢献

## 【取組み例】

- 要配慮者の状況に応じた計画づくりに必要な事項について助言
  - ・ 個別避難計画の作成・更新に必要な事項について学び地域に助言 など
- 避難所運営訓練への専門的知見の提供
  - ・ 地域の防災訓練に参加し、車いすの移動介助体験などを通じた対応力の向上をサポート など
- 包括支援センター・社会福祉協議会等との連携のもとで進めるBCPの作成

取組みの参考となる事例

『地区社会福祉協議会が主体となった地域の防災活動』 P47

## 柱3 幅広い担い手を育成する P38

## 【目指すべき姿】

専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成

## 【主な役割】

- 業種や専門知識を活かして地域防災に貢献できる、災害対応力の高い人材を育成

## 【取組み例】

- 要配慮者の状況に応じた計画づくりに必要な事項について助言
  - ・ 専門的知見に基づく災害への備えや災害時の行動手順についての習得 など
- 地域防災活動への参画を通じた担い手の育成
  - ・ 地域の防災訓練への参加や、地域の課題を踏まえた防災に関する協議の場への参画 など

## 地域住民



## 柱1 災害を自分事化する P23

## 【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう主体的に防災に取り組む

## 【主な役割】

- 自らの命を守るための、地域の災害リスクを理解し、主体的に防災学習に取り組む

## 【取組み例】

- 事前の備え（防災学習を実践につなげる取組）
  - ・ 自分の地域の災害リスクの理解 など
- 主体的な防災学習
  - ・ 各種防災訓練やセミナー等への参加 など

## 取組みの参考となる事例

『多様な住民が参加しやすい地域防災研修会』 P41 『防災フェスティバル』 P43  
『子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習』 P45

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P31

## 【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

## 【主な役割】

- 地域の一員として、地域の防災活動に参加

## 【取組み例】

- 地域防災訓練等への参加
  - ・ 地域が行う講習会、防災訓練等への参加、避難経路の安全確認の実施 など
- 各主体による地域防災の取組みへの協力
  - ・ 学校が行う防災学習への協力 など

## 取組みの参考となる事例

『複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練(地震災害)』 P49  
『しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上』 P53

## 柱3 幅広い担い手を育成する P39

## 【目指すべき姿】

専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成

## 【主な役割】

- 地域の一員として、防災の担い手になるための知識と技能を身に付ける

## 【取組み例】

- 防災知識の習得と更なる向上
  - ・ 県や市町村が実施するリーダー研修会等への参加 など
- 防災士資格の取得等による基礎力向上
  - ・ 防災士の取得 など

## 取組みの参考となる事例

『山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL)登録制度』 P57  
『女性防災リーダー育成講座・酒田防災コーディネーター事業』 P59  
『幼保から中学生まで「切れ目のない防災教育」』 P65 『中山町全世代防災教育普及事業』 P67

# V. 地域における防災学習の取組みの方向性

パソコンでご覧の方は  
タブをクリックして  
ご自身の主体のページを  
ご確認くださいませ

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 柱1 災害を自分事化する

### 【目指すべき姿】

- 地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む



柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

## 柱1 災害を自分事化する

## 【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

## 主体：県



## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- 山形県は4つの活断層帯・4つの活火山を有するなど、地震・津波・豪雨・豪雪など多様な災害の危険性が常在する地域であり、過去にも庄内地震や豪雨災害など多くの被害を経験しています。このことから、県民一人ひとりが自身の命を守る行動を主体的に判断できる力を持つことが不可欠です。

## 【意義等】

- 県が広域的な視点で多様な学習機会を設け、高度な学習環境を整備することで、県民一人ひとりが防災を自分事として学び、災害時に主体的な行動がとれる力が育まれることが大切です。また、地域によって偏りが生じないように、全県的に防災学習の取組みを底上げし、地域に偏りがないように学べる環境を提供することが大切です。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○広域的な情報発信等による幅広い防災学習の推進

- 地震や豪雨、土砂災害など本県が抱える災害リスクに関する知識や技術を、県民に分かりやすく伝える役割があります。市町村や学校など地域の取組を支えながら、防災意識を高める県全体の学習の流れをつくります。

## ○体験型学習の基盤強化等による防災学習環境の整備

- 県民が災害を自分事として理解できるよう県防災学習館の機能を強化するなど、災害を疑似体験できる体験型学習環境を整えます。また広域的な視点から、市町村が活用しやすい学習基盤の整備を進めます。

## 【取組み例】

## ○広域的な情報発信等による防災学習の推進

- 各種セミナーの開催、SNSを活用した情報発信
- 起震車・VR等デジタルを活用した防災学習の展開 など

## ○体験型学習の基盤強化等による防災学習環境の整備

- 防災学習館の機能充実・強化等 など

## 柱1 災害を自分事化する

## 【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

## 主体：市町村



## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- 市町村は、地域の実態に即した防災学習を直接提供できる、住民に最も近い基礎自治体です。地域の具体的な災害リスク（洪水、土砂災害、雪害等）を踏まえた対応を身につける学習を推進する必要があります。

## 【意義等】

- 市町村が地域コミュニティの主体的な活動を支援し、防災学習に関する様々な情報発信や、出前講座や地域の訓練等を通じて、住民が「災害を自分事化として、自分の身を守るためにできること」を自然と身につけられるよう支えていくことが大切です。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○地域特性に応じた住民主体の防災学習の推進

- 住民の暮らしに最も近い基礎自治体として、地域の特性、過去の災害経験などを踏まえた防災知識を住民に分かりやすく伝える重要な役割があります。地域の特性に基づく災害リスクや災害伝承を共有し、出前講座や地域活動等の機会を通じて、住民が「自らの身を守る行動」を日常的に身に付けられるよう働きかけ、「自助」の力を高めます。

## ○地域に根差した学習の場や体制づくりによる防災学習環境の整備

- 地域住民が防災に関する研修や訓練に参加しやすいよう、地域のつながりやコミュニティの特性を生かしながら、参加のきっかけづくりや気運の醸成を図ります。住民が主体的に学び、行動につながられる環境を整えることで、地域全体の防災力を高める基盤をつくるのが、市町村の大きな役割となります。

## 【取組み例】

## ○地域特性に応じた住民主体の防災学習の推進

- 専門知識を持つ市町村の防災アドバイザー等による防災セミナーの開催
- 親子・現役世代が参加しやすい防災イベントの企画・実施
- 市町村が発信する防災情報やハザードマップの活用方法等について、住民の理解を深めるための周知活動
- SNSを活用した情報発信 など

## ○地域に根差した学習の場や体制づくりによる防災学習環境の整備

- 自主防災組織が主体的に行う訓練への各種支援 など

## 取組みの参考となる事例

- ◆ 多様な住民が参加しやすい地域防災研修会 ..... P41
- ◆ 防災フェスティバル ..... P43

## 柱1 災害を自分事化する

## 【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

## 主体：自主防災組織等

## 取組みの背景・意義等



## 【背景】

- ・災害は発生形態も頻度も地域差が大きく、多くの住民は自分の地域で何が起こりうるか十分に理解できていない状況にあります。また、防災が生活の中で身近に感じられにくく、訓練への参加意識も低くなりがちです。
- ・さらに、現役世代は日常的な忙しさから、長時間の学習・訓練への参加が困難です。

## 【意義等】

- ・自主防災組織は、地域の暮らしをよく知る地域住民により組織されています。そのため、住民一人ひとりが、日常生活に合わせた防災学習を企画・実施し、「自分のこととして行動できるイメージ」を持てるようにすることが大切です。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○住民が地域の災害リスクを正しく理解し、主体的に防災に取り組めるようになる防災学習の展開

- ・自主防災組織は、地域の危険箇所を住民とともに確認するとともに、防災に関する学びの場を設けるなど、住民が自らや家族を守る行動を取ることができるように、誰もが防災を「自分のこと」として主体的に取り組める地域づくりを推進する役割を担っています。

## 【取組み例】

## ○地域の災害リスクの理解

- ・自分が住む地域の特性等を知るための取組みの企画・実施
- ・防災まちあるきの企画・実施
- ・ハザードマップを活用した訓練 など

## ○主体的に防災に取り組めるようにする防災学習

- ・避難所運営ゲーム（HUG）や図上訓練（DIG）の実施
- ・親子連れや現役世代が参加しやすい防災イベントの開催 など

## 取組みの参考となる事例

## ◆ 多様な住民が参加しやすい地域防災研修会

..... P41

## ◆ 子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習

..... P45

## 柱1 災害を自分事化する

## 【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

主体：学校・  
教育委員会

## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- 子どもには発達段階に応じて、災害への過度な恐怖や誤解が生じないように、正しい理解と行動を育む支援が必要です。また、通学路や学校・家庭など、身近な生活の場に関係する地域の災害リスクが、学校現場で十分に理解されておらず、防災訓練が「形式的」になりやすい傾向があります。

## 【意義等】

- 学校は普段の学びを通じて、災害についての知識を身に付けられる場です。子どもたちが実際の場面でも安全に行動できる力を育むことが大切です。



## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

○児童生徒が発達段階に応じて地域の災害特性を理解し、  
自分の命を守る行動を主体的に取ることができるようになる防災教育の実施

- 学校と教育委員会は、子どもたちが災害について正しく知り、自分の命を守るためにどのように行動すればよいかを身につけられるよう、日頃から体系的な防災教育を行います。発達段階に応じて、子どもたち自身が「もしものとき」に動ける力を育てていきます。

## 【取組み例】

○発達段階に応じた防災学習

- 学校のカリキュラムと地域防災に関する学習を関連付けた防災学習の実施 など

○地域の災害リスクの理解

- 地域特性やハザードマップに基づき、なぜそこで災害が起こるのか客観的に理解できる授業の実施
- 子どもたちが学校で得た知識を家庭内で話し合う機会づくり
- 防災まちあるきの実施 など

○主体的な判断・行動力の習得

- 事前に知らせない避難訓練や事後指導の実施
- 家庭との防災計画・避難計画の共有
- 地域の親子を対象としたワークショップの開催（PTA主催） など

## 取組みの参考となる事例

- ◆ 幼保から中学生まで  
『切れ目のない防災教育』  
..... P65

## 柱1 災害を自分事化する

## 【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

## 主体：事業所等



## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- 災害が勤務時間中に発生すれば、従業員は居住地ではなく勤務先の地域で対応を迫られるため、地域の一員として対応できる知識やスキルが求められ、平時からの従業員教育や初動対応の準備が欠かせません。

## 【意義等】

- 災害発生時に、従業員の安全を迅速に確保し混乱や被害拡大を防ぐために、適切な初動対応を行うことができるよう従業員を教育し、組織的に対応できる体制を整えておくことが大切です。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○地域の一人として、従業員に防災知識を普及し、職場・家庭・地域で防災行動を実践できる力を育む

- 従業員が職場・家庭・地域で「もしもの時」に行動できるよう、防災に関する計画的な普及啓発を行います。社内研修や日頃の情報共有を通じて、地域で起こりうる災害や避難方法など基本的な知識を体系的に伝え、職場環境の安全対策も進めます。
- さらに、地域の自主防災組織や自治会と連携し、事業所としてできる防災活動を広げることで、従業員だけでなく地域全体の防災意識向上にも貢献します。

## 【取組み例】

## ○職場での学習

- 事業所内での防災訓練等の実施
- 初期消火、応急手当など、いざという時に動けるスキルの習得
- 各種防災セミナー等への従業員の参加促進 など

## ○地域防災への参画

- 地域における防災訓練等への参加 など

## 取組みの参考となる事例

- ◆ 防災フェスティバル  
..... P43

## 柱1 災害を自分事化する

## 【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

主体：福祉団体・  
福祉関係者

## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- 災害時、要配慮者は避難や生活維持に特別な支援を必要とします。しかし、自主防災組織はこうした要配慮者の情報を十分に把握していない場合があります、支援の遅れや混乱が生じる恐れがあります。
- 一方、福祉団体や福祉関係者は要配慮者の状況やニーズを把握していますが、個人情報が含まれているなど、地域では取扱いに配慮が必要な場合があります。

## 【意義等】

- 平時から自主防災組織等と福祉団体・福祉関係者との連携の仕組みを構築しておくことで、災害時の支援を確実かつ迅速に行えるように備えておくことが大切です。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

○誰もが災害に備えられる仕組みを整え、要配慮者のニーズを取り入れた防災知識の普及と啓発に貢献

- 地域の関係機関や自主防災組織と連携し、要配慮者のニーズを地域全体で共有することで、誰一人取り残さない地域づくりに寄与します。
- さらに、日頃の相談支援や見守りで把握した状況をもとに、要配慮者等が自分に合った防災の備えを進められるよう助言し、必要な支援につなぎます。

## 【取組み例】

○支援ニーズの可視化と地域内での共有

- 防災イベント開催に協力し、福祉の視点やニーズを紹介 など

○要配慮者の「自助」を支える備えの提案

- 要配慮者本人や家族に対する福祉視点の備えについての助言 など

## 柱1 災害を自分事化する

## 【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

## 主体：地域住民



## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- 災害は発生形態も頻度も地域差が大きく、多くの住民は自分の地域でどのような災害が起こりうるか充分に理解できていない状況にあります。また、防災が生活の中で身近に感じられにくく、訓練への参加意識も低くなります。
- 大規模災害時には、行政の支援が遅れるケースがあり、迅速な支援には限界があります。

## 【意義等】

- 住民一人ひとりが自分の安全を守る「自助」の意識を持ち、地域の災害リスクを理解し、主体的に防災に取り組むことが大切です。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○自らの命を守るための、地域の災害リスクを理解し、主体的に防災学習に取り組む

- 地域住民には、災害は“いつか起きるもの”ではなく“今ここで起きるかもしれない”と考え、災害から自らの命を守るため、自分自身の判断と日頃の備えによる「自助」を実践するという重要な役割があります。

## 【取組み例】

## ○事前の備え（防災学習を実践につなげる取組）

- 自分の地域の災害リスクの理解
- 学んだ内容をもとに、家庭内の防災点検や備蓄（ローリングストック）を確認
- 家具の転倒防止など、自宅の安全対策を“なぜ必要か”を理解した上で実施
- 災害発生時の避難経路や避難先を、地域の危険個所と合わせて把握
- 安否確認の方法や連絡が取れない場合の集合場所の確認 など

## ○主体的な防災学習

- 各種防災訓練やセミナー等への参加
- 家族がそれぞれの活動で得た知識を家庭内で共有して行動に移す など

## 取組みの参考となる事例

- ◆ 多様な住民が参加しやすい  
地域防災研修会  
..... P41
- ◆ 防災フェスティバル  
..... P43
- ◆ 子どもたちのサマーキャンプ  
における防災学習  
..... P45

# V. 地域における防災学習の取組みの方向性

パソコンでご覧の方は  
タブをクリックして  
ご自身の主体のページを  
ご確認くださいませ

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

### 【目指すべき姿】

- 地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、**地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る**



## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

### 【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

### 主体：県



### 取組みの背景・意義等

#### 【背景】

- 社会環境の変化に伴い地域コミュニティの希薄化や少子高齢化等が進む中、県は幅広い視点から地域の自主防災組織の活動や住民同士の協力体制を後押しする立場にあり、地域の防災活動が持続的に機能する体制構築が求められています。

#### 【意義等】

- 地域によって自主防災組織の活動状況に差が生じやすい中、地域の特性を捉えた研修や指導者育成、事例の共有、情報の提供などを行い、どの地域でも自主防災組織が力を発揮しやすい環境づくりを後押しすることで、地域の共助がより実践的な防災活動ができる基盤を整備していくことが大切です。

### 主な役割と取組み例

#### 【主な役割】

##### ○地域の防災力強化に繋がる体制構築支援

- 地域ごとに自主防災組織の活動状況に差が生じやすいことを踏まえ、幅広い視点から地域の防災活動を支える役割があります。自主防災組織の結成や活性化に向け、市町村だけでは対応が難しい研修、助言、情報提供や、組織間の協力や交流支援することで、地域ごとの経験や知見を共有する環境をつくり、地域の防災力強化を支援します。

#### 【取組み例】

##### ○市町村の活動を補完する広域的・専門的知見の提供と継続的な活動支援体制の強化

- アドバイザーの派遣による、高度な防災学習プログラムの実践
- 地域の防災リーダーを対象としたセミナーの開催 など

##### ○地域間で経験や知見を共有できる協力・交流環境の整備

- 自主防災組織や、防災知識を持つ人材同士の交流・連携を促進する場を整備
- 地域ごとの優良事例・成功事例の集約と横展開の促進 など

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

## 【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

## 主体：市町村



## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- ・社会環境の変化に伴い地域コミュニティの希薄化や少子高齢化等が進む中、市町村は地域住民に最も近い立場から、防災訓練や地域活動を通じて住民同士のつながりを深め、実際に機能する共助の体制を築く必要があります。

## 【意義等】

- ・地域の実情や多様なニーズに応じた柔軟な支援により、自主防災組織が地域に根差した活動を行えるよう、地域住民の意識啓発や、自主防災組織の活動基盤を整えることが大切です。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○地域の防災活動体制の構築

- ・住民に密着した自治体として、地域の状況に応じた自主防災組織の結成や活動の活性化を支える重要な役割があります。地域の担い手の発掘や、日頃の訓練・地域防災活動の活性化に向けて、地域と共に住民同士のつながりを深め、共助がスムーズに機能する体制を育てていくことが大切です。
- ・また、地域コミュニティを構成する多様な団体が連携しやすい環境づくりを進めるとともに、自主防災組織同士の協調や交流を促し、地域内で経験や知見が共有されることにより、地域の防災力を高めることが大切です。
- ・併せて、公的な消防機関として消防団を設置し、災害時には市町村の指揮のもとで消火・救助・警戒などの実働的な対応を担わせます。

## ○近隣・他地域との連携推進

## 【取組み例】

## ○地域の実情を踏まえた自主防災組織の基盤構築と運営支援

- ・地区防災計画策定の促進
- ・自主防災組織等が実施する訓練・講座等への各種活動支援 など

## ○地域の日常の訓練・防災活動を支える伴走的な地域支援体制の構築

- ・地域の防災士等の知見・技術を活用した訓練や演習等の実施
- ・防災知識を持つ人材のネットワーク構築支援 など

## ○多様な地域団体の協働促進と、地域内での経験・知恵を共有するための交流環境整備

- ・域内事業所との被災時応援協定の締結
- ・地域団体同士の情報共有の場や意見交換会の開催 など

## ○庁内連携の強化と、ハザードマップ等の基礎知識習得を図る職員向け防災研修の実施

## 取組みの参考となる事例

- ◆ 複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練（地震災害）  
..... P49

- ◆ 複数部署の横連携による防災活動  
..... P55

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

## 【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

## 主体：自主防災組織等



## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- 地域防災は、住民同士のつながりと協力があって機能します。しかし、地域コミュニティの希薄化や高齢化により自主防災組織が十分に機能しないなど、地域によって災害時の対応に大きな差が生じています。また、地域社会のそれぞれ（自主防災組織、学校、事業所、福祉団体等）の個別の取組みだけでは限界があります。

## 【意義等】

- 日ごろから地域の防災活動の連携体制を整えることで、災害時に住民同士が助け合い、迅速で実効性のある対応が可能になります。また、自主防災組織が地域の課題に応じた活動を主体的に進めることで「共助」の力が高まり、地域全体の防災力向上につながります。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

○地域防災の中核として、住民同士が助け合う体制を整え、  
地域の状況・災害特性を踏まえながら災害時に機能する「共助」の仕組みを確立

- 自主防災組織は、災害時に「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」の要です。地域特性を踏まえた実効的な活動を展開することが大切です。

## 【取組み例】

○顔の見える関係と気軽に関われる環境づくり

- 地域の行事（運動会、芋煮会等）と防災訓練を組み合わせることによる参加しやすい環境づくりと住民同士のつながりの深化 など

○地域の状況や特性に応じた実践的な訓練等の実施

- 昼と夜で地域住民の構成が違う（例：昼は職場・学校、夜は自宅）ことを踏まえた行動計画（タイムライン）作成
- 実際の被災地の事例を学ぶ機会づくり（現地へ行く・外部講師として経験者をお招きする等）
- 継続性のある取組みとなるような中長期的な訓練プランの作成 など

## 取組みの参考となる事例

- ◆ 学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築  
..... P51
- ◆ しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上  
..... P53

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

## 【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

主体：学校・  
教育委員会



## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- 学校で実施される防災教育は、子どもからの保護者や地域社会への波及効果が高く、地域全体の防災意識向上に寄与します。
- 多くの地域では、学校に避難所や情報提供の拠点としての役割が期待されています。一方で、災害時に学校が優先して対応すべきことは、児童生徒の安否確認・安全確保や教育活動の再開などです。避難所の開設・運営は基本的に地域住民が主体となって担うものであり、学校施設も状況に応じた活用が前提となります。こうした前提が共有されない場合、災害対応に混乱が生じるおそれがあります。

## 【意義等】

- 学校と地域が連携して防災学習を進めることで役割分担の共通理解が深まり、事前に協働体制を整えることができ、それが地域の防災力向上と災害時の円滑な対応に直結します。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

○地域の防災拠点として、自主防災組織や他主体と協働・連携し、訓練や備えを通じて「共助」体制を強化

- 学校での防災教育が家庭や地域へ広がるよう、保護者や地域住民と情報を共有し、連携を深めながら地域全体の防災力向上に寄与します。
- また、学校は、地域における重要な防災拠点として、地域住民や自主防災組織と連携し、災害時に相互に助け合える体制を構築する役割があります。日頃から避難所の運営方法を確認したり、地域と合同で訓練を実施したりすることにより、災害発生時に円滑に行動できる備えを進めることが大切です。

## 【取組み例】

○地域の多様な団体（町内会・PTA・コミュニティスクール・学校運営協議会等）との協働・連携

- 学校を指定避難所とする際の避難所運営計画の策定に協力
- 市町村や自主防災組織等と連携した合同防災訓練への協力・参加 など

## 取組みの参考となる事例

- ◆ 複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練  
..... P49
- ◆ 学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築  
..... P51
- ◆ しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上  
..... P53

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

## 【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

## 主体：事業所等



## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- 事業所等は地域コミュニティの重要な構成要素であり、災害時には従業員だけでなく近隣住民への支援や物資・技術の提供など、地域防災に貢献する役割が期待されます。
- 従業員が、事業所の立地地域や自らの居住地域の双方で、地域の防災力を高めていくことが期待されます。

## 【意義等】

- 地域の一員として事業所等が従業員とともに地域防災へ参画し、事前の備えを進めておくことは、災害時の組織的な対応を可能にし、地域の「共助」の体制を高めるうえで大切です。
- 従業員が自らの居住地域で防災活動に参加できるよう後押しすることも、地域の担い手確保と共助力の強化につながります。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○地域の一員として、従業員に防災知識を普及し、職場・家庭・地域で防災行動を実践できる力を育む

- 事業所等は、地域の防災活動を支える実働パートナーとして、自主防災組織やボランティア、学校等と連携し、災害時の組織的な支援が期待されています。具体的には、防災資機材・設備の提供、人員派遣、共同での災害対応があります。このことから、平時から地域の訓練や防災活動に参加し、地域全体の実践力向上に寄与することが大切です。
- 従業員が自らの居住地域で防災活動に参加しやすいよう、事業所のBCPに反映することも重要です。

## 【取組み例】

## ○専門性を活かした地域貢献

- 地域における防災訓練等へ参加し、事業所が持つ専門技術・資機材・施設・マンパワーなどを活用した協力体制を構築（建設業であれば重機の活用、飲食業の炊き出し、小売業の物資供給など）
- 避難所環境の向上についての助言・支援
- 災害時に従業員が居住地域の自主防災組織等で活動できるよう、事前の役割確認や情報共有体制を整備 など

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

## 【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

主体：福祉団体・  
福祉関係者

## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- ・災害時、要配慮者は避難や避難生活に特別な支援を必要とします。しかし、自主防災組織はこうした要配慮者の情報を十分に把握していない場合があります。支援の遅れや混乱が生じる恐れがあります。
- ・一方、福祉団体や福祉関係者は要配慮者の状況やニーズを把握していますが、個人情報が含まれているなど、地域では取扱いに配慮が必要な場合があります。
- ・また、個別避難計画や福祉避難所運営の前提となるBCPの整備に課題を抱えており、関係機関と連携した体制づくりが求められています。

## 【意義等】

- ・福祉団体・福祉関係者が、誰も取り残さない支援を目指し、福祉の専門性を地域防災に活かし、地域の「共助」体制を強化していくためには、要配慮者の視点を踏まえた支援体制を平時から整えておくことが大切です。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○避難所運営訓練や個別避難計画の作成への協力を通じて地域の「共助」の体制構築に貢献

- ・要配慮者支援を中心とした活動を通じて避難所運営訓練や個別避難計画の作成に協力するなど地域の「共助」体制強化に貢献するとともに、福祉の専門家が、地域防災の輪に加わることで、誰ひとり取り残さない「共助」の体制構築に寄与する役割があります。

## 【取組み例】

## ○要配慮者の状況に応じた計画づくりに必要な事項について助言

- ・個別避難計画の作成・更新に必要な事項について学び、地域に助言
- ・要配慮者の身体状況に応じた避難方法や必要物品について、地域の理解促進のため情報提供 など

## ○避難所運営訓練への専門的知見の提供

- ・地域の防災訓練に参加し、車いすの移動介助体験などを通じた対応力の向上をサポート
- ・避難所について、要配慮者スペースの確保や動線について助言し、誰にとっても使いやすい避難所づくりに協力 など

## ○包括支援センター・社会福祉協議会等との連携のもとで進めるBCPの作成

## 取組みの参考となる事例

- ◆ 地区社会福祉協議会が主体となった地域の防災活動

..... P47

## 柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

## 【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

## 主体：地域住民



## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- 地域コミュニティの希薄化により、隣近所のつながりが弱まり、災害時に声かけや安否確認ができない状況が増えています。また、災害発生直後は、行政の支援がすぐには届かず、この間に住民同士の声かけや安否確認、避難支援が行われない場合、救助や避難が遅れ、命に関わる被害が拡大する恐れがあります。

## 【意義等】

- 住民が防災学習を通じて、声かけ・安否確認・避難支援などの基本行動を身に付け、地域の一員として地域防災活動に主体的に関わるのが大切です。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○地域の一員として、地域の防災活動に参加

- 地域住民一人ひとりが防災に関わることで、自らの命を守る「自助」の力と地域における共助の力が着実に高まります。日頃から災害を自分事として捉え、地域とつながりを深めることが、災害時の的確な対応につながります。
- また地域の防災に関する話し合いなどに参加し、地域の課題や情報を共有する等、日常的な関わりが、地域住民同士のつながりを強め、地域の防災力を高めます。

## 【取組み例】

## ○地域防災訓練等への参加

- 地域が行う講習会、防災訓練等への参加、避難経路の安全確認の実施
- 避難所運営の一員となる意識での避難所設置訓練への参加
- 自主防災組織への参画
- 隣近所への声かけ運動等、地域で決められた安否確認ルールを理解し訓練と発災時の実践に繋げる など

## ○各主体による地域防災の取組みへの協力

- 学校が行う防災学習への協力 など

## 取組みの参考となる事例

- ◆ 複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練（地震災害）  
..... P49
- ◆ しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上  
..... P53

# V. 地域における防災学習の取組みの方向性

パソコンでご覧の方は  
タブをクリックして  
ご自身の主体のページを  
ご確認くださいませ

## 柱3 幅広い担い手を育成する

### 【目指すべき姿】

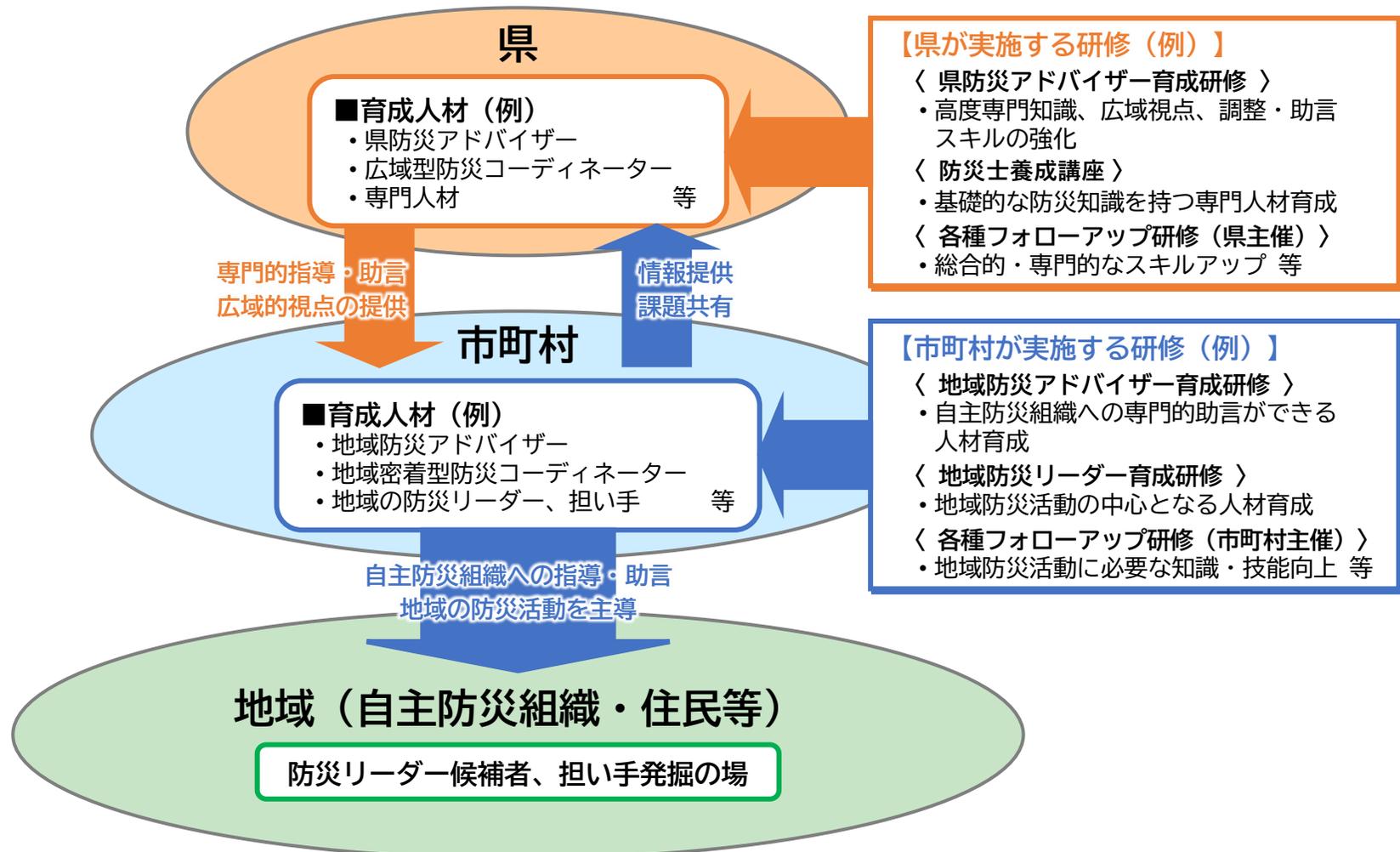
- 地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる**専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する**



# 地域防災に関わる人材育成のイメージ

## 県・市町村の役割の考え方

県：広域的視点での支援や調整等を行う総合的・専門的人材の発掘・育成  
 市町村：地域特性を踏まえた実践的・密着型人材の発掘・育成



## 柱3 幅広い担い手を育成する

## 【目指すべき姿】

地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する

## 主体：県



## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- ・災害が頻発・激甚化する中で、地域の防災を支えられる人材を長期的に確保するため、広域的視点での支援や調整を進めながら、高度で専門的な知見を持つ人材の発掘・育成が求められています。

## 【意義等】

- ・県は、専門的な研修や学習機会を体系的に整え、地域の防災リーダーや指導者を継続的に育成することで、県全体の防災力を底上げしていくことが大切です。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○女性等を含めた地域防災を担う多様な防災人材の育成（総合的・専門的）

- ・県は、市町村や自主防災組織の防災力を広域的に支える立場から、地域横断的・専門的な視点で人材育成を行い、全県的な基盤づくりを進める役割があります。体系的な人材育成の仕組みを、県全体の防災力を底上げする基盤づくりを推進します。

## 【取組み例】

## ○専門的人材の発掘・育成

- ・県防災アドバイザー・防災コーディネーターの発掘・育成
- ・防災士養成研修講座の実施と修了者の地域連携促進 など

## ○多様な担い手の発掘と育成支援

- ・女性・若者など幅広い担い手の育成支援と参画機会の拡大 など

## ○地域の防災リーダーの育成と支援

- ・市町村における地域防災リーダー育成への支援
- ・自主防災組織リーダーの更なるスキルアップ研修 など  
(例：防災基礎、ティーチング技術講座・リスクコミュニケーション講座等の開催等)

## 柱3 幅広い担い手を育成する

## 【目指すべき姿】

地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する

## 主体：市町村



## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- ・地域防災の担い手が特定の人に固定されてしまう状況が見られ、若手・女性・高齢者など多様な住民の参画が十分に進んでいない地域もあります。また、人口減少や高齢化に伴い、防災の担い手の世代交代が進みにくい状況も見受けられます。

## 【意義等】

- ・市町村は、地域に最も近い基礎自治体の視点から、地域の特性を踏まえ現場で力を発揮できる人材を掘り起こし、防災活動の中心となる防災リーダーや担い手を育てる立場にあり、自主防災組織や地域団体等と協力しながら、地域防災リーダーが防災活動を主導する体制を地域に根付かせていくことが大切です。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○女性等を含めた地域防災を担う多様な防災人材の育成（地域密着、新たな担い手の発掘・育成、防災アドバイザー育成・活用、リーダー指導）

- ・市町村は、地域の実情を捉えて活動できる人材を発掘し、育て、地域で活躍させる役割があります。市町村が地域に密着した担い手を育成することで、地域の防災活動が活性化され、地域防災力の強化につながります。

## 【取組み例】

## ○新たな担い手の発掘・参加促進

- ・女性や若者など、多様な地域住民からの新たな担い手の発掘
- ・新たな担い手向け講習会・研修会等の開催 など

## ○地域防災リーダー・防災士の育成・活動支援

- ・防災士養成研修講座受講の支援
- ・市町村単位での地域防災リーダーの育成 など

## ○育成した人材の活躍の場・ネットワークづくり

- ・行政・地域と防災士を繋ぐ新たな役割の設定（コーディネーター等）
- ・防災士やリーダーが活動しやすい場や機会の創出
- ・防災士・リーダーネットワーク構築支援 など

## 取組みの参考となる事例

- ◆ 山形市自主防災リーダー・アドバイザー（YVL）登録制度  
..... P57
- ◆ 女性防災リーダー育成講座・酒田防災コーディネーター事業  
..... P59
- ◆ 自主防災組織リーダー研修会  
..... P63
- ◆ 幼保から中学生まで『切れ目のない防災教育』  
..... P65
- ◆ 中山町全世代防災教育普及事業  
..... P67

## 柱3 幅広い担い手を育成する

## 【目指すべき姿】

地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する

## 主体：自主防災組織等

## 取組みの背景・意義等



## 【背景】

- 地域の防災力を高めるためには、地域防災の中核となって活動する担い手の確保が不可欠です。しかし、少子高齢化や昼夜間人口差の拡大等により、地域の防災活動を担う人材が不足しています。また、防災士や防災に関する専門知識を持つ人材がいても、その力が十分に活用されていない現状があります。

## 【意義等】

- 地域の将来を見据え、次世代の担い手を育成するには、防災学習を通じて地域の状況や課題を理解し、ともに活動し、技術や知識を継承する仕組みを整えることが大切です。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○将来にわたって災害に強い地域づくりを目指し、地域防災の中核を担う人材の発掘・育成

- 地域防災を継続して支えるため、次世代のリーダーや実践的に活動できる人材を発掘・育成します。平時から地域の防災課題を共有し、若い世代や新しく参加する住民が学びやすい環境を、多様な担い手の参加を促します。

## 【取組み例】

## ○次世代リーダーの発掘と育成

- 地域で主体的に活動できる人材を、県や市町村が実施する講習会・研修会の推薦 など

## ○実践的な経験の継承

- 地域防災の担い手が培ってきた地域の災害特性に関する知見や防災ノウハウを、訓練や交流を通じて次世代へ伝承 など

## ○地域全体で人材を育てる環境づくり

- 学校や事業所等と連携し、幅広い世代が防災に関心を持ち、活動に参加できる環境を創出
- 地域行事と防災を組み合わせるなど、楽しみながら防災を学ぶ機会を創出
- 親子防災キャンプ開催 など

## 取組みの参考となる事例

- ◆ 自主防災組織リーダー研修会

..... P63

### 柱3 幅広い担い手を育成する

#### 【目指すべき姿】

地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する

主体：学校・  
教育委員会



#### 取組みの背景・意義等

##### 【背景】

- 学校は将来の地域防災を担う人を育てる場でもあります。地域の特性を踏まえた防災教育を通じて、次世代の防災リーダーを育てることは、人口が減少する社会で地域防災力を持続させるために欠かせません。しかし、教職員の異動等により、学校では地域特性を踏まえた防災の知識が継続的に維持されにくいという課題があります。

##### 【意義等】

- 児童生徒に効果的な防災教育を行うためには、その地域ならではの知識が不可欠であり、教職員自身が地域の特性を理解しながら防災学習を進めることが大切です。また、学校や教育委員会では、教職員が防災学習を体系的・継続的に進められるよう、支援の仕組みを整えることが大切です。

#### 主な役割と取組み例

##### 【主な役割】

##### ○将来の担い手育成のため、教職員自らが、地域の特性を踏まえた防災教育を計画し実践

- 子どもたちが将来の地域防災を支える担い手として成長できるよう、防災に関する知識や技能を段階的に学べる教育環境を整えます。教員が地域の災害特性を理解し、防災教育を計画・実践することで、児童生徒の主体的な判断力や行動力を育みます。
- 教員研修の充実や教材・指導方法の整備を進めるとともに、地域の防災関係者と協働して、学校が地域の防災活動の学びの場となる環境をつくることにより、将来の地域防災を支える人材の育成につなげます。

##### 【取組み例】

##### ○教員が地域防災を学び実践につなげる取組みの充実

- 地域特性を踏まえた児童生徒への防災教育
- 管理職や若い世代の教職員等が防災に関する基礎的知識や勤務地域・学区の災害特性について習得
- 教員の防災士取得の促進 など

##### ○地域と連携した実践的な防災教育の展開

- 自主防災組織等との協働による体験型学習の実施 など

#### 取組みの参考となる事例

- ◆ 児童生徒と教職員を対象とした学校防災の強化  
..... P61
- ◆ 幼保から中学生まで『切れ目のない防災教育』  
..... P65
- ◆ 中山町全世代防災教育普及事業  
..... P67

## 柱3 幅広い担い手を育成する

## 【目指すべき姿】

地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する

主体：事業所等／  
福祉団体・福祉関係者

## 取組みの背景・意義等

## 【背景】

- 事業所や福祉団体・福祉関係者は、日常の業務を通じて専門的な知識や技術が培われており、地域防災においても重要な役割を担う重要な存在です。

## 【意義等】

- こうした専門性や業種の特性を活かしながら無理のない形で地域防災活動に参画することで、地域の実情に即した防災人材の育成が進み、地域全体の防災力の向上につながります。

## 主な役割と取組み例

## 【主な役割】

## ○業種や専門知識を活かして地域防災に貢献できる、災害対応力の高い人材を育成

- 事業所や福祉分野で働く方々は、業務で培われた知識や技術を生かし、地域防災を支える重要な役割があります。各業種の特色を踏まえた多様な視点や専門的な知見が地域に広がり、防災の担い手として活躍する多様な立場の人材育成につながります。

## 【取組み例】

## ○専門知識を活かした災害対応力の高い人材を育成

- 専門的知見に基づく災害への備えや災害時の行動手順についての習得 など

## ○地域防災活動への参画を通じた担い手の育成

- 地域の防災訓練への参加や、地域の課題を踏まえた防災に関する協議の場への参画 など

### 柱3 幅広い担い手を育成する

#### 【目指すべき姿】

地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する

#### 主体：地域住民



#### 取組みの背景・意義等

##### 【背景】

- 地域防災活動では、少子高齢化や人口減少等により、地域防災活動に参画する住民が十分に確保できていない状況が見られます。地域防災を担う人材が年々不足する中、幅広い世代が防災活動に参加し、将来を見据えた担い手の育成を進める必要性が高まっています。

##### 【意義等】

- 地域の将来のために地域の防災力を高めていくには、幅広い世代が防災活動に触れ、将来の地域防災を担う人材として育てていくような機会を設けていくことが大切です。

#### 主な役割と取組み例

##### 【主な役割】

##### ○地域の一員として、防災の担い手になるための知識と技能を身に付ける

- 地域住民は、将来にわたって地域の防災を支えるための知識や技能を主体的に学び、身につけることが大切です。防災の基本的な知識を基に、社会情勢や災害リスクの変化に合わせて知識や技能を継続的に向上していくことで、多様な防災の担い手が育ち、地域防災力の向上につながります。

##### 【取組み例】

##### ○防災知識の習得と更なる向上

- 県や市町村が実施するリーダー研修会等への参加
- 最新の災害リスクや防災知識について学習及び家庭や近隣との共有 など

##### ○防災士資格の取得等による基礎力向上

- 防災士の取得
- 各種防災に関する検定の活用 など

#### 取組みの参考となる事例

- ◆ 山形市自主防災リーダー・アドバイザー（YVL）登録制度  
..... P57
- ◆ 女性防災リーダー育成講座・酒田防災コーディネーター事業  
..... P59
- ◆ 幼保から中学生まで『切れ目のない防災教育』  
..... P65
- ◆ 中山町全世代防災教育普及事業  
..... P67

# VI. 参考となる事例の紹介

柱1 災害を 自分事化 する	1. 多様な住民が参加しやすい地域防災研修会 【山形市】	P41
	〈キーワード〉 幅広い年代と女性の参画／参加ハードルを下げる／他団体との連携	
	2. 防災フェスティバル 【山辺町】	P43
	〈キーワード〉 地域で知識を共有する／参加ハードルを下げる／子ども、親へのアプローチ／他団体との連携	
	3. 子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習 ～BOUSAIとぼうけんの一夜～ 【白鷹町】	P45
	〈キーワード〉 地域が主体／参加ハードルを下げる／子ども、親へのアプローチ／次世代の担い手育成	
柱2 地域の 防災活動 の実効性 をあげる	1. 地区社会福祉協議会が主体となった地域の防災活動 【山形市】	P47
	〈キーワード〉 社会福祉協議会／他団体との連携／要支援者の把握／継続的な活動	
	2. 複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練(地震災害) 【山形市】	P49
	〈キーワード〉 学校と地域の役割分担／学校と保護者の連携／教員へのアプローチ	
	3. 学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築 【酒田市】	P51
	〈キーワード〉 学校と地域の役割分担／学校管理職の意識	
	4. しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上 【寒河江市】	P53
	〈キーワード〉 自主防災組織のネットワーク／学校と地域の連携	
	5. 複数部署の横連携による防災活動 【高畠町】	P55
	〈キーワード〉 防災と福祉の連携／要支援者の把握／女性参画	
柱3 幅広い 担い手を 育成する	1. 山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL)登録制度 【山形市】	P57
	〈キーワード〉 防災士の活用／地域の災害特性への対応	
	2. 女性防災リーダー育成講座・酒田防災コーディネーター事業 【酒田市】	P59
	〈キーワード〉 女性参画／地域のコーディネーター育成	
	3. 児童生徒と教職員を対象とした学校防災の強化 【酒田市】	P61
	〈キーワード〉 教員へのアプローチ／防災マニュアルの見直し／次世代の担い手育成／地域特性を知る(柱1に関連)	
	4. 自主防災組織リーダー研修会 【尾花沢市】	P63
	〈キーワード〉 参加ハードルを下げる／地域のリーダー育成	
	5. 幼保から中学生まで『切れ目のない防災教育』～官・民・学連携で行う防災教育～ 【中山町】	P65
	〈キーワード〉 幼保・学校と連携した防災教育／教員へのアプローチ／発達段階に応じた防災学習(柱1に関連)	
	6. 中山町全世代防災教育普及事業～なかやまマイトコミュニティ減災マップ～ 【中山町】	P67
	〈キーワード〉 減災マップの作成／地域に根付く活動／地域への展開(柱2に関連)	

方向性を  
確認

1

【山形市】

✓ 幅広い年代と女性の参画

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 他団体との連携

## 多様な住民が参加しやすい地域防災研修会

〈 取組みの主体 〉	山形市(総務部防災対策課) 山形市自主防災組織連絡協議会
〈 実施時期 〉	毎年1月ごろ

### 背景

#### 災害の頻発化・激甚化

└ 近年、災害が大規模化しており、地域住民一人ひとりの平時からの備えが一層求められている。

#### 地域防災の担い手の固定化

└ 若い世代や女性など、幅広い地域住民が地域の防災活動に参加することが必要である。

各家庭での平常時からの備え及び地域における  
防災・減災・備災を推進し、  
防災活動への多様な人材の参画を促すべく、

**防災に関する知識や心構えなど、  
「災害への備え」を学ぶことのできる研修会**  
を実施している

### 概要

#### ■ 令和7年度地域防災研修会

【参加者数】 250人(うち一般募集 市内50人)

【対象】 ①自主防災組織の代表者や役員  
②山形市女性団体連絡協議会・山形市女性防火連絡協議会  
③山形市自主防災リーダー・アドバイザー  
④一般の方(申込多数の場合、女性及び学生を優先)

【後援】 山形市女性団体連絡協議会・山形市女性防火連絡協議会

【研修プログラム】

- ・講師1 山形市防災アドバイザー  
テーマ:人(避難者等)の支援及び地区防災計画作成の取組み
- ・講師2 気象防災アドバイザー  
テーマ:避難情報を自分事にする、あなたと伝える側とのリスクコミュニケーション

※令和6年度までは「女性を対象とした地域防災研修会」と「防災リーダー研修会」に研修を分け、対象を絞って実施。令和7年度からは研修会の対象を全市民に拡大

### 成果・効果

- 30代、40代の参加者も年々増加しており、**幅広い年代の参加がみられる。**
- **自主防災組織など地域の中心となる方から一般の方まで、地域防災に関わる複数の主体にアプローチし、地域防災力の総合的な強化を図った。**
- **研修会での学びを地域に持ち帰る**ことで、地域の防災活動の実効性向上が期待される。

### 課題

- 自主防災組織における女性比率は依然として低く、引き続き**地域への女性参画推進に取り組むことが必要**である。
- **研修後の行動変容(地域での防災活動への参画など)につなげられるようなフォローが必要**である。

1

【山形市】

✓ 幅広い年代と女性の参画

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 他団体との連携

方向性を  
確認

## 多様な住民が参加しやすい地域防災研修会

〈 取組みの主体 〉 山形市(総務部防災対策課)  
山形市自主防災組織連絡協議会

〈 実施時期 〉 毎年1月ごろ

## 【 Point 】

- 行政単独ではなく、**地域の自主防災組織や女性団体を巻き込んだ運営**を実施。自主防災組織の役員から一般住民まで、防災に関わる幅広い層の参加につながった。
- 研修は、日常生活での備えや防災意識向上を目的とし、**参加者が自分事化しやすい入門型の内容を中心**とした。
- 山形市女性団体連絡協議会・山形市女性防火連絡協議会の後援や、自主防災組織の代表者・役員枠、一般枠のいずれも、**申し込み多数の場合に女性及び学生を優先するなど、女性の参加を積極的に促した。**

令和7年度

## 地域防災研修会

気象防災から学ぶ  
災害時の行動と備え

R8年改正  
防災気象情報の解説



講師 気象防災アドバイザー 兵頭 哲二 氏

2026年  
**1. 24(土)** 13:30~15:30  
(受付開始 13:00~)

開催場所 道の駅やまがた蔵王  
樹氷ホール

一般募集人数 50名(先着順)

参加費 無料



道の駅やまがた蔵王 山形市表蔵王79番地1

講師1 山形市防災アドバイザー  
佐藤 明 氏  
「人(避難者等)の支援及び地区防災計画作成の取組み」



講師2 気象防災アドバイザー  
兵頭 哲二 氏  
「避難情報を自分事にする、あなたと伝える側とのリスクコミュニケーション」

山形市公式ホームページQRコード

山形市・山形市自主防災連絡協議会 共催



【出典:山形市登録制メール添付資料】

▲地域防災研修会広報用ポスター

## 2

【山辺町】

✓ 地域で知識を共有する

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 子ども、親へのアプローチ

✓ 他団体との連携

方向性を  
確認

## 防災フェスティバル

〈 取組みの主体 〉 山辺町(防災対策課)

〈 連携主体 〉 事業所、消防団等

〈 実施時期 〉 令和7年10月

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 背景

## 防災活動におけるコンテンツの陳腐化

└ 町の総合防災訓練の内容が固定化されており、参加者の新たな気付きや興味を喚起する力に欠ける。

## 参加者の固定化と高齢化

└ 地区の役員や高齢者が参加者の大半を占めており、若年層の参加率が低迷している。

総合防災訓練を「防災フェスティバル」と銘打ち、避難訓練に加えて体験型のワークショップや展示等を実施

**若年層も含めた地域住民が  
より気軽に参加しやすいイベント**を実施した

## 概要

## ■ 防災フェスティバル

【事業開始年度】 令和7年

【会場】 中央公園、町民総合体育館(避難訓練の避難先)

【プログラム】

- ・町の総合防災訓練実施後、避難訓練の会場で実施
- ・県内事業者や町の消防団の協力のもと、多彩なコンテンツを企画

○火災防ぎょ訓練 ○車両展示 ○防災ヘリ救助訓練  
○防災グッズ販売 ○放水体験 ○土のう作り体験 など

- ・防災士による40分程度のワークショップ実施

○すぐに役立つ！ぼうさいクイズ  
○おいしい非常食を作って食べてみよう！

## 成果・効果

- 子どもたちや、子育て世代の参加が多くみられ、体験を通して地域住民が広く防災の知識を深めた。
- 車両展示やワークショップを通じて、「楽しい」「面白い」というところから興味をもってもらうことができた。
- 出展者同士のつながりや地域貢献への意識醸成につながった。

## 課題

- 防災に関する興味を持ってもらうところから、実際の行動変容に結び付けていくことが必要である。
- 継続的な取組みとしていくため、民間事業者やNPO等との連携継続が必要である。

2

【山辺町】

✓ 地域で知識を共有する

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 子ども、親へのアプローチ

✓ 他団体との連携

方向性を  
確認

## 防災フェスティバル

〈取組みの主体〉 山辺町(防災対策課)

〈連携主体〉 事業所、消防団等

〈実施時期〉 令和7年10月

## 【Point】

- 避難訓練と防災フェスティバルを同日・同会場で実施。訓練後に住民がそのままフェスティバルに参加し、防災を学ぶことができる。
- 車両展示や防災グッズの販売など、子どもたちが楽しみながら、親世代を巻き込んで参加してもらえるようなコンテンツを企画した。
- 災害協定先や保守点検業者など、関わりのある事業者・団体を選定し、協力を要請。多彩なコンテンツ企画が可能となった。



【出典:山辺町提供】

▲防災フェスの様子(屋内)



【出典:山辺町提供】

▲防災フェスの様子(屋外)

2025やまのべ  
**防災フェス**  
2025年10月19日(日)  
時間: 10:00 ~ 13:00  
会場: 山辺町中央公園 体育館

防災ヘリによる  
救出救助訓練 11:20~

火災防ぎ訓練 10:00~  
町消防団による  
体験コーナー  
・放水体験  
(10:45~11:45)  
・ホース早巻き競争  
・土のう作成体験

はたらく車大集合!  
・自衛隊  
・東北電力ネットワーク  
・山形三登自動車  
・町消防団

NEW! おいしい非常食  
& ほうさいグッズ販売

お子さまに大人気  
防災くしもあるよ!

高所作業車に  
実際に乗ってみよう!

目の前が見えない  
煙テント体験!

屋台も複数出店!

スケジュール  
~避難訓練~  
9:00 地震発生  
9:03 避難訓練  
9:40 避難完了

スタンプラリー  
フーズを回って集めよう!  
スタンプを集めた方へ  
備蓄食糧プレゼント!!  
先着30名!

~防災フェス~  
10:00 開始  
13:00 終了

お問合わせ先  
山辺町防災対策課 023-667-1119

[事前申し込み]防災講座受講者募集中!  
お子さま、親子でのご参加大歓迎!

ENJOY HOUSE 講座  
第1部10:30~  
第2部11:40~  
各都 40分程度  
すぐに役立つ! ほうさいワイズ  
おいしい非常食を作って食べてみよう!

参加  
無料  
先着の名

防災士 西谷 友里奈!

【出典:山辺町提供】

▲防災フェス広報用ポスター

## 3

【白鷹町】

✓ 地域が主体

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 子ども、親へのアプローチ

✓ 次世代の担い手育成

方向性を  
確認

## 子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習 ～BOUSAIとぼうけんの一夜～

〈 取組みの主体 〉	鮎貝地区コミュニティセンター
〈 連携主体 〉	白鷹町地域防災マネージャー
〈 実施時期 〉	令和7年7月

### 背景

#### 子どもの防災意識の不足

↳ 子どもが自主的に防災について考える機会や、自分の身は自分で守るといった意識が希薄化している。

#### 自然を通じた子どもの成長

↳ 子どもたちが地域の自然にふれ、自主性や協調性を学ぶ機会が少なくなっている。

コミュニティセンターが子どもたちを対象としたサマーキャンプを企画。

**子どもたちが災害を自分事化し、  
自ら考えて行動する力を養うことのできる  
取組み**を実施した

### 概要

#### ■ BOUSAIとぼうけんの一夜

【事業開始年度】	令和7年
【対象】	鮎貝地区の小学生
【協力】	地域防災マネージャー、森林インストラクター、 樹木医、中学生ボランティア、地域スタッフ

#### 【主な活動】

- ・ キャンプを楽しみながら、防災の基礎が学べるような活動
  - 火起こし体験 ○ ロープワーク ○ テント設営 ○ 仮設トイレ体験
  - 防災食カレー作り(アルファ化米やポリ袋を活用した炊飯) など
- ・ キャンプの合間に、町の地域防災マネージャーが防災に関する講話を実施

### 成果・効果

- 体験を通して、**子どもたちが楽しみながら、災害時に自分の命を守るための行動について学んだ。**
- 子どもたちだけでなく、**コミュニティセンターのスタッフや保護者にとっても防災に触れ、学習する機会**となり、地域のまちづくり協議会の活動にも波及した。

### 課題

- 子どもたちがキャンプで学んだことを、どのように**家庭や地域全体の防災力向上につなげるか、取組後のフォローが必要**である。
- PTAIにもスタッフとして入ってもらうことで、**大人も継続して防災を学べる取組みとしていくことが必要**である。

## 3

【白鷹町】

✓ 地域が主体

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 子ども、親へのアプローチ

✓ 次世代の担い手育成

方向性を  
確認

# 子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習 ～BOUSAIとぼうけんの一夜～

〈 取組みの主体 〉	鮎貝地区コミュニティセンター
〈 連携主体 〉	白鷹町地域防災マネージャー
〈 実施時期 〉	令和7年7月

## 【 Point 】

- 地域のキャンプと防災を結びつけることで、**子どもたちの防災に対する心理的なハードルを下げ、主体的な関わりを促進**した。
- 子どもだけでなく、**コミュニティセンターの職員や保護者が防災を学ぶ場**となり、地域全体の防災力強化につながった。
- 地域の里山での学習を通じ、**子どもたちが自然の豊かさを感じると同時に、災害のリスクを知ることができるような活動**となった。
- やまがた森林と緑の推進機構が交付する「令和7年度緑の環境づくり推進事業」の助成金を活用した**地域の「教育の森」の整備・活用の一環として、子どもたちが豊かな自然に触れる体験の中で、防災が学べる取組み**とした。

## 【1日目】7月30日(水)

7:00 コミセン開場  
 8:00 開村式 オープニング  
 8:15 **ロープワーク・テント設営**  
 9:45 森のフィールドワーク(森林体験)  
 11:30 コミセンに戻り、昼食(防災のお話)  
 12:30 デザインシャツづくり  
 15:00 教育の森に戻り…  
**防災炊事(火起こし・カレー作り)**  
 ※ドラム缶風呂準備次第、入浴  
 18:00 夕食  
 19:00 キャンプファイアー  
 20:00 コミセンに戻る  
 21:00 消灯(予定)

## 【2日目】7月31日(木)

6:00 起床  
 6:30 ラジオ体操  
 7:00 朝食づくり(ホットサンド)  
 8:00 片付け  
 (テント・自分の持ち物)  
 9:00 流しそうめん  
 スライダーづくり  
 11:00 流しそうめんスタート(昼食)  
 12:00 終了、後片付け  
 13:00 片付け・解散(予定)

## ▲サマーキャンプスケジュール



【出典：鮎貝地区コミュニティセンター提供】

▲テント設営の様子



【出典：鮎貝地区コミュニティセンター提供】

▲防災炊事の様子



【出典：鮎貝地区コミュニティセンター提供】

▲防災炊事の様子



【出典：鮎貝地区コミュニティセンター提供】

▲防災のお話の様子

1

【山形市】

✓ 社会福祉協議会

✓ 他団体との連携

✓ 要支援者の把握

✓ 継続的な活動

## 地区社会福祉協議会が主体となった地域の防災活動

〈 取組みの主体 〉	大郷地区社会福祉協議会
〈 連携主体 〉	町内会、民生委員、 山形市社会福祉協議会
〈 実施時期 〉	通年

### 背景

#### 要支援者等の把握が困難

㊦ 水害等の災害リスクが高い地域であるが、要支援者や災害時に動ける人員などの把握が進んでいなかった。また、要支援者等を把握する民生委員・児童委員も、守秘義務の関係から地域との連携ができていなかった。

#### 防災活動の継続・継承が困難

㊦ 町内会役員の交代により、地域で続けてきた防災活動のノウハウがリセットされてしまう。

地区社会福祉協議会が、町内会、民生委員・児童委員、福祉協力員と連携し、**定期的な福祉マップ（要配慮者・支援者をプロットした住宅地図）の作成更新や地域の避難行動を想定した防災活動の方法や知識を深めるための研修会・三者懇談会を推進**している

### 概要

#### ■ 福祉マップ更新研修会

【事業開始年度】	平成25年
【参加者】	町内会会長・副会長、民生委員・児童委員、福祉協力員、大郷地区社会福祉協議会、山形市社会福祉協議会
【活動内容】	町内会ごとに、民生委員から情報提供を受けて、住宅地図へ要支援者をプロット

#### ■ 大郷地区地域福祉推進会議

【事業開始年度】	平成23年度
【参加者】	町内会会長・副会長、民生委員・児童委員、福祉協力員、大郷地区社会福祉協議会、山形市社会福祉協議会
【活動内容】	『日頃の絆が災害から地域を守る』をメインテーマに 下記4段階の取組みを1年ごとに1段階実施

- ①災害が発生した時の各地域での地区民への対応
- ②避難行動時の要支援者への対応方法
- ③避難所の運営方法(HUG:避難所運営ゲーム)
- ④避難所での災害食づくり・居住スペースづくり

### 成果・効果

- 福祉マップを作成・共有の場を設け、**町内会単位で要支援者を把握した。実際に災害が発生した際に、災害対策本部にて福祉マップが活用された。**
- **避難行動を想定した取組みが継続的に実施**されており、地域の防災力向上につながっている。

### 課題

- 要支援者の支援等、町内会役員の負担が大きいため、**防災活動への若年層の参画推進が必要**である。
- 福祉マップは個人情報に掲載されているため、**情報管理の徹底及び取扱には十分な注意が必要**である。

1

【山形市】

✓ 社会福祉協議会

✓ 他団体との連携

✓ 要支援者の把握

✓ 継続的な活動

方向性を  
確認

## 地区社会福祉協議会が主体となった 地域の防災活動

〈 取組みの主体 〉	大郷地区社会福祉協議会
〈 連携主体 〉	町内会、民生委員、 山形市社会福祉協議会
〈 実施時期 〉	通年

### 【 Point 】

- 町内会役員、民生委員・児童委員、福祉協力員の三者間で情報を共有する機会を設定しており、**個人情報や、防災活動に必要な情報などのすり合わせを行う**ことで、福祉マップの作成を実施している。(個人情報は三者で共有し、有事の際にのみ利用するなど、厳重に管理している)
- 福祉マップは、要支援者だけでなく、支援者もプロットされており、「助けられる人」「助ける人」が把握できるため、**災害時の実用性が高い**。
- 大郷地区地域福祉推進会議は、4段階の取組みを1年で1段階ずつ実施し、**4年で取組みが一周するプログラム**となっている。**町内会の役員交代の際にも取組みが継承される仕組み**としている。



【出典：山形市社会福祉協議会提供】



【出典：山形市社会福祉協議会提供】

▲大郷地区地域福祉推進会議での取組みの様子

## 2

【山形市】

✓ 学校と地域の役割分担

✓ 学校と保護者の連携

✓ 教員へのアプローチ

方向性を  
確認

## 複合的なハザードを踏まえた学校での 緊急時引き渡し・留め置き訓練(地震災害)

〈取組みの主体〉	滝山小学校 父母と教師の会(PTA組織) 学校運営協議会、学童保育施設
〈連携主体〉	県砂防・災害対策課、市防災対策課
〈実施時期〉	令和7年9月

### 背景

#### 災害時の引き渡しによる避難行動の不全

令和2年の豪雨災害において、地域に警戒レベル4（土砂災害）が発出され、生徒の緊急引き渡しが実施されたが、保護者が学校に車で殺到することにより渋滞が発生し、住民の避難行動を阻害してしまった。

#### 学校が抱える複合的な災害リスク

土砂災害や洪水のハザードに含まれる学校であり、大雨時以外にも融雪期や長雨等の地震時は複合災害のリスクが高い学校である。

学校が立地する場所のハザードを踏まえたうえで、**災害時に学校が取るべき対応を整理し、危機管理マニュアルの見直し**を行った  
また、保護者や学童保育、学校運営協議会とも危機管理マニュアルの共有を行ったうえで、**地域と連携しながら緊急時の引き渡し・留め置き訓練を実施**した

### 概要

#### ■ 危機管理マニュアルの見直し

- 県砂防・災害対策課、市防災対策課、市教育委員会、県自主防災アドバイザーと連携し、危機管理マニュアルの見直しを行った。
- マニュアルに基づき全職員が緊急時の行動の課題を見つける訓練と位置づけ、保護者や学童保育施設、学校運営協議会もそれぞれの視点で課題を洗い出す訓練とした。

#### ■ 緊急時引き渡し・留め置き訓練(地震災害)

- 以下の視点を踏まえ、訓練を実施した。
  - 発災後は校舎の安全確認を実施し、土砂災害ハザードを避けるため垂直避難を行う。（※校舎利用については県・市の判断のもと実施）
  - 児童の引き渡し判断は、災害対策本部や教育委員会によって安全確認がされた後に行う。（※安全確認における学校と市との情報系統の確認）
  - 引き渡しは、土砂災害等の地域のハザードを踏まえ、周辺の状況を意識しながら行う。
  - 学童保育施設での引き渡しは行わず、学校管理下から第一義的責任のある保護者へ直接引き渡す。
  - 保護者が被災により迎えに来れない、災害対応にあたっている等を踏まえ、留め置き児童への対応を行う。

### 成果・効果

- 県のアドバイザーや市の防災部局の意見を踏まえた危機管理マニュアルの見直しを実施したことで、**複合的な災害リスクを踏まえた実効性の高いマニュアルが整備**された。
- 災害時の学校の対応を地域・保護者と共有し、訓練を実施したことで、**引き渡し・留め置きに係る各主体の動きが整理**された。

### 課題

- 保護者の役割意識（主体的に引き受けができる体制・地域防災へのアプローチ）や、自主防災会との連携を、学校安全と両輪で発展させていくことが必要である。
- 大きな学区であり、全地域には情報共有されなかったため、**学校運営協議会を通じ地域の自治会連合会（自主防災会）などとの連携も必要**である。

県  
市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

## 2

【山形市】

✓ 学校と地域の役割分担

✓ 学校と保護者の連携

✓ 教員へのアプローチ

方向性を  
確認複合的なハザードを踏まえた学校での  
緊急時引き渡し・留め置き訓練(地震災害)

〈 取組みの主体 〉	滝山小学校 父母と教師の会(PTA組織) 学校運営協議会、学童保育施設
〈 連携主体 〉	県砂防・災害対策課、市防災対策課
〈 実施時期 〉	令和7年9月

## 【 Point 】

- 学校運営協議会や学童保育施設の方々にも参加いただき、それぞれの視点で安全性を確認し、助言をいただくなど、PDCAサイクルの中に地域の目を入れることができた。また各自主防災会にとっても避難所となる学校の災害時の実情を把握できる機会となった。
- 留め置きの訓練を実施することで、留め置きが想定される児童数の目安を把握するとともに、子育てや介護など、教員自身の家族を想定しての留め置き体制を考えるきっかけとした。
- 危機管理マニュアルの共有や引き渡し・留め置き訓練を通して、保護者や地域住民が、地域のハザードを知り、自分事として理解・行動するきっかけとなった。



雨が降り続く…  
余震が何度も襲う…  
そんな中、立ち退き避難をするには  
地域・保護者の皆さんの  
充分な理解と、共に考えることが必要です。  
おうちでも防災の話をしてみましょう。

【出典:県自主防災アドバイザー】

▲小学校周辺のハザードマップ



▲訓練の様子



【出典:県自主防災アドバイザー】

## 3

【酒田市】

学校と地域による避難所開設を想定した  
連携体制の構築

✓ 学校と地域の役割分担

✓ 学校管理職の意識

方向性を  
確認

〈 取組みの主体 〉	中学校
〈 連携主体 〉	自主防災組織
〈 実施時期 〉	平成28年に開始

## 背景

## 学校と地域の役割認識の不一致

⌋ 災害時の避難所開設に際して、学校側は子どもたちの安否確認や早期の学校再開を優先項目として動くが、地域住民との事前のすり合わせができておらず、運営時の混乱や負担増加につながる。

## 円滑な避難所運営が困難

⌋ 地域住民が学校の避難所を運営する際、備品等の場所を把握しておらず、スムーズな運営ができない。

災害時の避難所開設に関する事前の取り決めや、校舎内の備品の収納場所の確認等を、中学校の管理職と地域住民が共同して実施。  
**事前に学校と地域の動き方などを明確化**した

## 概要

## ■ 災害時の役割分担

- |      |   |
|------|---|
| 【学校】 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害対策本部の設置・継続</li> <li>・ 学校再開に向けた組織の確立</li> </ul>   |
| 【地域】 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区自主防災組織による災害対策本部の設置</li> <li>・ 避難所運営委員会の立ち上げ</li> <li>・ 災害対策本部との連携</li> <li>・ 避難所運営委員会との連携</li> </ul> |

## ■ 避難所開設グッズ等の校舎内備品の確認

- ・ 避難所開設に必要な衛生器具や救護用品、運営用の備品等の場所を地域住民と学校の職員がすり合わせ

## 成果・効果

- 学校の管理職が、地域における防災の取組みを自分事として捉える機会となった。
- 避難所開設を想定した事前確認を実施したことで、**夜間や休日に発災した場合でも、スムーズな避難所開設ができる体制を整えた。**

## 課題

- 職員の異動等にも対応できるよう、**役割の定期的な確認や継承が必要**である。

3

【酒田市】

# 学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築

✓ 学校と地域の役割分担

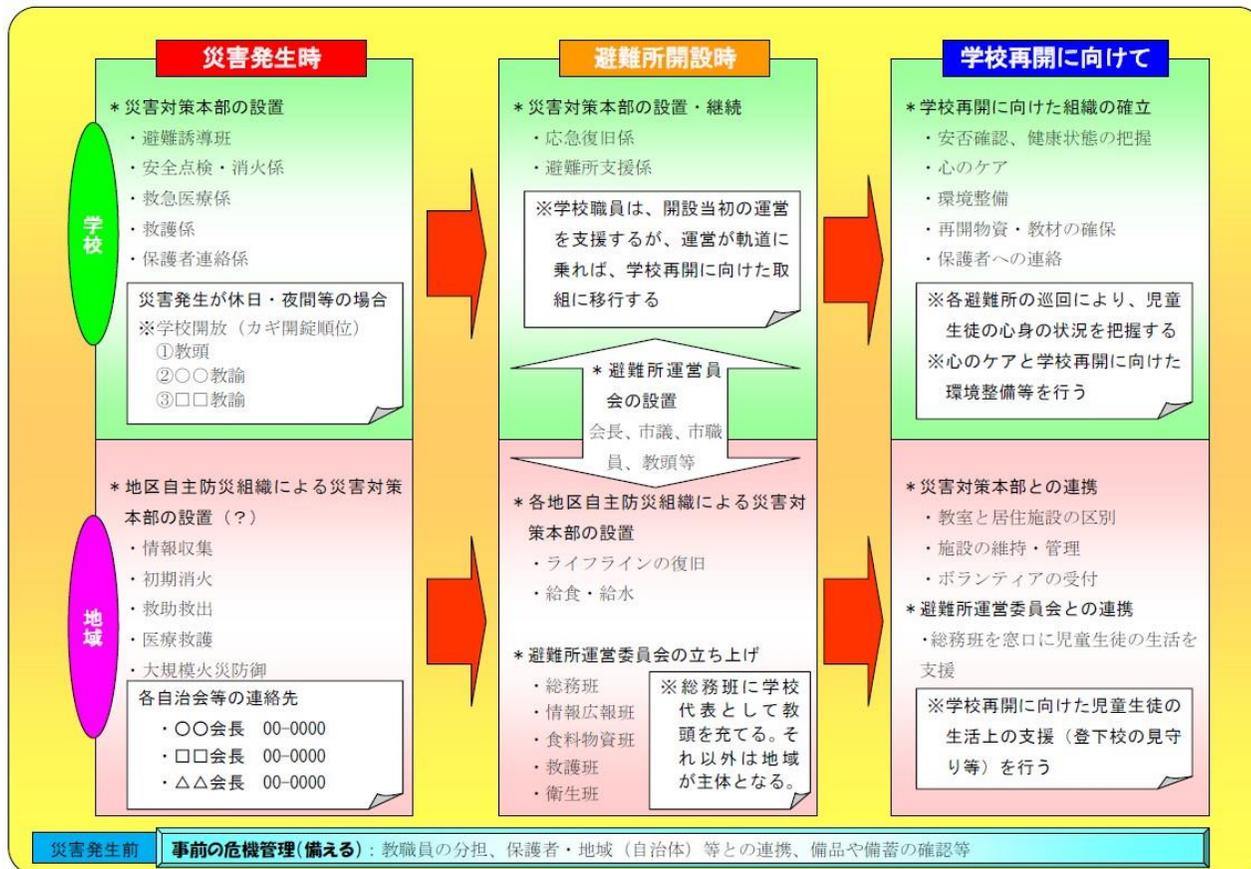
✓ 学校管理職の意識

方向性を確認

〈 取組みの主体 〉	中学校
〈 連携主体 〉	自主防災組織
〈 実施時期 〉	平成28年に開始

## 【 Point 】

- **学校職員は初動対応や学校再開に向けた動きが主であり、避難所運営に関しては地域が担う役割である旨を確認している。**
- **休日・夜間に発災した場合を想定し、学校開放に関わるカギ開錠の順位を定めている。**
- **避難所開設訓練のような大規模な訓練に先駆けて手軽に実施・参加できる、備品や備蓄の確認を実施した。**



【出典：山形県提供】

▲大規模災害発生時における対応の概要(案)

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 4

【寒河江市】

しばはし防災ネットワークによる  
地域の防災力向上

✓ 自主防災組織のネットワーク

✓ 学校と地域の連携

方向性を  
確認

〈 取組みの主体 〉	しばはし防災ネットワーク
〈 連携主体 〉	PTA
〈 実施時期 〉	平成28年に設立

## 背景

## 地区内連携の不足

柴橋地区では、地区内の各区にそれぞれの自主防災会があり、独自の活動を行っている。各区で災害リスクが異なること、地区内に学校が1つであることから、各区での情報交換・連携が必要であった。

平成28年に自主防災会連絡協議会を設立、令和4年には呼称を「しばはし防災ネットワーク」として、地区の避難所運営ガイドラインの策定やPTAと連携したイベントなど、**地区全体での防災力向上を目的とした活動**を実施している

## 概要

## ■ 指定避難所の具体的な運営ガイドラインの策定

- 避難所運営組織の役割 ○使用するスペース
- 避難所の受け入れ動線 ○食事について
- 情報収集・問い合わせ方法 ○車避難・駐車場の使用方法 など

## ■ PTAが実施する小学生の学年行事(防災参観デー)と地区の避難所開設訓練の合同開催

- 災害講話 ○避難所受け入れ訓練
- 防災クイズ ○起震車体験 ○消火訓練

## ■ 災害対応のワークショップ、講師を招いての講演会

## 成果・効果

- 柴橋地区全域のネットワークを構築することで、**地区のノウハウやリソースが共有でき、地域全体の防災力向上**につながっている。
- 避難所開設訓練をPTAの学年行事と組み合わせることで、**保護者や子どもといった若年層の参加**につながった。

## 課題

- ネットワークの活動を中心となって進めている**事務局長の負担軽減や、後任となる担い手の確保**が必要である。

## 4

【寒河江市】

しばはし防災ネットワークによる  
地域の防災力向上

## 【Point】

- ネットワークに参加している各区の自主防災会メンバーの入れ替わりに対応するため、**引継ぎ事項を作成、継承**している。
- **子どもたちが楽しみながら防災を学ぶ**ことができる。また、イベントを通じて**防災倉庫の備蓄・物資の確認**を実施している。
- **小学校のPTA学年行事と避難所開設訓練を合わせて実施**することで、**子どもや親世代が訓練に参加しやすい**。

## ■ しばはし防災ネットワークでの引継ぎ事項

- 柴橋地区自主防災会連絡協議会規約
- 寒河江市災害対策本部 避難所運営マニュアル
- 柴橋地区コミュニティーセンター避難所運営ガイドライン
- 避難所運営のルール
  - ① 部屋割り
  - ② 避難者の誘導
  - ③ ペット同伴の避難
  - ④ 食事について
  - ⑤ 車避難について
  - ⑥ 役割分担（総務班・受付班・誘導班・駐車場班）
  - ⑦ 施設内導線（平面図）
  - ⑧ 駐車場導線および駐車順番（平面図、一方通行）
- 防災ネットワーク会議資料（年3～4回開催）
  - ・ テーマごとのワークショップの議事録等資料
  - ・ 防災参観日マニュアルおよび打合せ資料
  - ・ 講師による近年の災害の傾向と、コミセン避難所の役割の重要性に関する説明資料 など

✓ 自主防災組織のネットワーク

✓ 学校と地域の連携

方向性を  
確認

〈 取組みの主体 〉	しばはし防災ネットワーク
〈 連携主体 〉	PTA
〈 実施時期 〉	平成28年に設立

## 柴橋小学校（PTA）学年行事

- 学校での防災学習
- 避難所施設の体験

## しばはし防災ネットワーク

- 避難所の運営訓練

## 防災参観デーの実施

## 目指す地域像

- ① 日常的に防災に関する備えを実施する家庭を増やす
- ② 地域全体で防災の意識向上を図る
- ③ 柴橋地区の防災力向上を目指す

## ▲防災参観デー 連携体制



【出典：しばはし防災ネットワーク提供】

## ▲防災参観デーの様子

県  
市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 5

【高島町】

✓ 防災と福祉の連携

✓ 要支援者の把握

✓ 女性参画

方向性を  
確認

## 複数部署の横連携による防災活動

〈 取組みの主体 〉 高島町(防災、福祉、男女共同参画、社会教育 4部署)

〈 実施時期 〉 通年

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 背景

## 他分野との連携不足

- └ 地域防災においては要支援者名簿の活用が必要であるが、要支援者名簿作成を実施している福祉部局と防災部局の連携が十分でなかった。
- └ 男女共同参画の視点が重要視されているものの、地域における女性参加への理解が進んでいない。

「防災」「福祉」「男女共同参画」「社会教育」  
の4部署で連携体制を構築  
**各部門のノウハウを活かした効果的な活動**  
を実施している

## 概要

## ■ 防災×福祉×男女共同参画連携セミナー

- ・ 毎年、そのときどきの課題等を踏まえてプログラムを設定

令和6年度セミナー「いのちを守る防災セミナー」

〈第1部〉講演:「能登半島地震の状況とこれからの備え」

〈第2部〉町からの説明とワーク

- ・ 個別避難計画をつくってみよう
- ・ 女性の視点を生かした防災活動の重要性について

## ■ 個別避難計画の策定

- ・ 防災部局と福祉部局が連携し、それぞれで作成した防災リスク要支援者と災害リスクをリスト化

【防災部局】: 災害リスクを示した防災マップを作成

【福祉部局】: 地域の要支援者のリストを作成

## 成果・効果

- 防災部局と福祉部局間で対外的な協議を進められるような体制を構築したことで、危機管理対応力の底上げにつながった。
- 「防災」を「福祉」や「男女共同参画」といった身近な視点から捉えたセミナーを実施することで、幅広い住民の参加につながるとともに、生活の延長線上の防災という意識づけができた。

## 課題

- 「男女共同参画」の視点を防災活動に盛り込むための工夫が必要である。
- 要支援者の状況や家族構成の変化に伴い、避難計画を更新し続けることが必要である。

5

【高島町】

✓ 防災と福祉の連携

✓ 要支援者の把握

✓ 女性参画

方向性を  
確認

# 複数部署の横連携による防災活動

〈 取組みの主体 〉 高島町(防災、福祉、男女共同参画、社会教育 4部署)

〈 実施時期 〉 通年

## 【 Point 】

- 福祉部局と防災部局で、**定例的に互いの課題や、将来的に目指すべき目標を共有する場**を設けることで、連携体制が構築された。
- セミナーのように、他部署の課題にもコミットした取組みを企画するなど、**他部署を巻き込みながら1つ取組みができる**と、その後の体制づくりにもつながりやすい。
- セミナーは、**防災備蓄品の展示や防災グッズの配布、その他炊き出しの試食体験や防災に関するクイズ等**を用意し、子どもや子育て世代も参加しやすく、**防災への参画促進や男女共同参画への理解を促す機会**となった。



【出典：高島町提供】

▲防災×福祉×男女共同参画連携セミナーの様子

### 高島町 災害に備えるシート

ふりがな	連絡先	大正・昭和・平成・令和
氏名(自署)	生年月日	年 月 日( 歳)
住所	□要介護( 1・2・3・4・5 ) □要支援( 1・2 )	
自分や家族の状況	□障がいがある ⇒(具体的に: )	
	□一人で住んでいる □だれかと住んでいる ⇒(だれと: )	
	治療中の病気・過去にかかったことのある病気 ⇒	
	かかりつけ医 ⇒	
	飲んでいる薬 ⇒	
災害時必要な医療処置 ⇒		
⇒避難するときに手伝ってくれる人①※自分で考えてみよう	住所 電話 番号	名前 関係
⇒避難するときに手伝ってくれる人②※自分で考えてみよう	住所 電話 番号	名前 関係
⇒緊急連絡先①	住所 電話 番号	名前 関係
⇒緊急連絡先②	住所 電話 番号	名前 関係

裏面も忘れずに記入しよう！

### 高島町防災マップで自宅の災害リスクを確認しよう！

土砂災害警戒区域		家屋倒壊等氾濫想定区域	
<input type="checkbox"/> 急傾斜 特別警戒区域	<input type="checkbox"/> 土石流 特別警戒区域	<input type="checkbox"/> 氾濫流	<input type="checkbox"/> 河岸浸食
<input type="checkbox"/> 急傾斜 警戒区域	<input type="checkbox"/> 土石流 警戒区域	<input type="checkbox"/> 該当しない	
<input type="checkbox"/> 地すべり 警戒区域 <small>(※該当する場合は絶対に立ち寄り避ける)</small>	<input type="checkbox"/> 該当しない		
河川 浸水深	ため池 浸水深	住まいの状況	
<input type="checkbox"/> 5.0m~10.0m未満	<input type="checkbox"/> 5.0m以上	<input type="checkbox"/> 木造	<input type="checkbox"/> 鉄骨・鉄筋
<input type="checkbox"/> 3.0m~5.0m未満	<input type="checkbox"/> 2.0m~5.0m未満	<input type="checkbox"/> 平屋	<input type="checkbox"/> 2階建て以上
<input type="checkbox"/> 0.5m~3.0m未満	<input type="checkbox"/> 1.0m~2.0m未満	<input type="checkbox"/> 耐震有	<input type="checkbox"/> 耐震無
<input type="checkbox"/> ~0.5m未満	<input type="checkbox"/> 3.0m~5.0m未満	ハザードマップはQRコードでチェック！▶▶▶	
<input type="checkbox"/> パフアゾーン <small>(指定はないが、浸水の可能性が高い)</small>	<input type="checkbox"/> ~0.5m未満	<input type="checkbox"/> 該当しない	

※災害リスクが無い場合は自宅内で安全な場所に避難することができます。浸水想定が3m未満の場合は、自宅2階以上への避難も検討しましょう。

避難の準備にかかる時間は？	ペットはいますか？
A 家族への連絡 ( 分)	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない
B 持出品の準備 ( 分)	⇒種類(犬・猫・その他)
C 家の戸締り ( 分)	⇒避難の時はどうしますか？
A+B+C=①( 分)	<input type="checkbox"/> 知人などに預けることができる
避難先は？	<input type="checkbox"/> 一緒に避難
<input type="checkbox"/> 避難先1( )	避難所の建物の中にペットは入れません！ 知人に預けるなど、 災害時の対応を話し合っておきましょう。
距離 ( )	
手段 (徒歩・自転車・車)	その他の留意事項
⇒何分かかる？②( 分)	
<input type="checkbox"/> 避難先2( )	
距離 ( )	
手段 (徒歩・自転車・車 ・車いす・ストレッチャー)	
⇒何分かかる？②( 分)	
<input type="checkbox"/> 自宅の浸水しない場所(2階以上)	
①+②=避難に必要な時間	
避難先1の場合( 分)	
避難先2の場合( 分)	

【出典：高島町提供】

▲防災×福祉×男女共同参画連携セミナー資料(防災に備えるシート)

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 1

【山形市】

✓ 防災士の活用

✓ 地域の災害特性への対応

方向性を  
確認山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL)  
登録制度

〈 取組みの主体 〉	山形市
〈 実施時期 〉	令和6年度～

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 背景

## 防災士の活用機会の不足

└ 防災士資格取得への補助等を実施しており、防災士の養成に取り組んでいるが、資格取得後に地域と連携し取組める場や機会が不足している。

## 研修内容と地域課題との乖離

└ 地域の実情に応じた防災研修会が少なく、地域の参加者に刺さりにくい。

防災士に山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL)として登録してもらい、**地域の中で防災活動に協力しやすい環境整備及び人材の活用**を目指す

※YVLはYamagata Voluntary disaster prevention Leader/adviserの略称

## 概要

## ■ 山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL)登録制度

【事業開始年度】 令和6年度

## 【登録要件】

- 防災士資格取得者
- 災害の現場で活動した経験があり、1年以内に防災士資格取得が見込まれる方
- 防災及び減災に役立つ優れた知識及び技術を有し、1年以内に防災士資格取得が見込まれる方

## 【活動内容】

- 地域の実情に応じた実践的な防災訓練等の企画・運営
- 地域住民に対する情報提供、啓発活動
- 地区防災計画の作成支援
- 避難行動要支援者の支援体制の整備

## 成果・効果

- 現在、**61名がYVLとして登録**されている。
- 自主防災組織が実施している、**地域の防災訓練の企画等を実施**している。
- 自主防災組織が実施する防災訓練の中で、**YVLが講師となり、マイ・タイムライン作成の講習**が行われた。

## 課題

- YVLの登録に向けた**各地域への周知が必要**である。
- YVL登録後に**更なる知識の習得や技術の研鑽につながるフォローアップを実施していくことが必要**である。
- YVLを**効果的に活用していくための仕組み等が必要**である。

## 1

【山形市】

✓ 防災士の活用

✓ 地域の災害特性への対応

方向性を  
確認山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL)  
登録制度

〈 取組みの主体 〉 山形市  
 〈 実施時期 〉 令和6年度～

## 【 Point 】

- YVLを活用した地域の防災活動に対するインセンティブを設定するなど、地域が積極的にYVLを活用するための仕組みを構築。
- 防災士の有資格者をYVLに登録するため、地域の防災士発掘につながる。また、防災士取得が見込まれる意欲ある人材や、災害現場での実働経験のある人材等へのアプローチが可能。
- YVLへのフォローアップとして、地域防災研修会(令和7年度)等の研修会を実施している。

項目	内容	【自主防災リーダー防災訓練等企画・運営加算】	
登録要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災士資格取得者</li> <li>・ 災害の現場で活動した経験があり、1年以内に防災士資格取得が見込まれる方</li> <li>・ 防災及び減災に役立つ優れた知識及び技術を有し、1年以内に防災士資格取得が見込まれる方</li> </ul>	加算額	10,000円
		適用	山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL)が企画・運営した防災訓練を実施した場合
		訓練の例	避難誘導訓練、安否確認訓練、避難所開設運営訓練、図上訓練情報収集・伝達訓練、要配慮者支援訓練 など
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の実情に応じた実践的な防災訓練等の企画・運営</li> <li>・ 地域住民に対する情報提供、啓発活動</li> <li>・ 地区防災計画の作成支援</li> <li>・ 避難行動要支援者の支援体制の整備</li> </ul>	対象外訓練	初期消火訓練、応急手当訓練、地震体験、煙体験、市民防災センターでの体験訓練、資機材等の操作訓練
		【女性自主防災リーダー防災訓練等企画・運営加算】	
登録期間	登録した日から5年間 ※再登録可	加算額	10,000円
		適用	女性の山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL)が企画・運営した防災訓練を実施した場合
		訓練の例	避難誘導訓練、安否確認訓練、避難所開設運営訓練、図上訓練情報収集・伝達訓練、要配慮者支援訓練 など
報酬及び費用弁償	なし	対象外訓練	初期消火訓練、応急手当訓練、地震体験、煙体験、市民防災センターでの体験訓練、資機材等の操作訓練
その他	登録期間中、YVLヘルメットを貸与		

【出典:山形市提供資料より】

▲YVL登録制度の概要

※いずれも前年度と全く同じ内容(災害、季節、時間帯の想定が異なる場合を除く)の訓練を実施した場合には加算されません。

▲YVLの活用に関する報償金の加算に関する概要

【出典:山形市HPより】

## 2

【酒田市】

女性防災リーダー育成講座・  
酒田防災コーディネーター事業

✓ 女性参画

✓ 地域のコーディネーター育成

方向性を  
確認

〈 取組みの主体 〉 酒田市

〈 実施時期 〉 令和6年度～

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 背景

## 防災における女性視点の不足

└ 避難所運営マニュアルには男女共同参画や要配慮者等の視点が欠けており、自主防災の担い手は男性、女性は手伝いという意識が根強い。

## 地域の防災活動に対する支援の不足

└ 地区防災計画の策定や訓練の実施など、地域の負担が大きい一方で、地域の活動を支援できる人材が不足している。

- 避難所運営に女性の視点を取り入れられるよう、地域で活躍する女性の担い手育成を目的として、女性の地域防災リーダーの育成をスタート
- 市と連携して各自主防災会等の活動を直接支援できる酒田防災コーディネーター事業を構築

## 概要

## ■ 女性防災リーダー育成講座

【事業開始年度】 令和3年度

【受講対象】 酒田市に在住または通勤・通学している女性

【講座内容(令和7年度)】

ステップ1. 地域の災害リスクを学ぼう！  
ステップ2. 減災テクニックをスキルアップ！  
ステップ3. 相互に助け合える防災計画作り  
フォローアップ研修会

## ■ 酒田防災コーディネーター事業

【事業開始年度】 :令和6年度

【登録要件】

酒田市及び周辺市町在住で防災士の認定を受けた者及び女性防災リーダー育成講座を2年以上受講した者 など

【活動内容】

防災講座、地区防災計画策定、避難訓練の助言・指導 など

## 成果・効果

- 酒田防災コーディネーターには**現在20名の方が登録済み**。
- 自主防災組織からの要望に応じて、**ノウハウを持った酒田防災コーディネーターがHUG演習を実施**するなど、**地域の防災活動での活用事例**も出てきている。

## 課題

- 女性防災リーダー及びコーディネーターには、**地域特性を踏まえて自分自身の地域で活動してもらうことが理想**だが、既存の自主防災組織等への入り込みは難しい。**行政が間に入り、地域との関係作りを継続することが必要**である。

## 2

【酒田市】

女性防災リーダー育成講座・  
酒田防災コーディネーター事業

✓ 女性参画

✓ 地域のコーディネーター育成

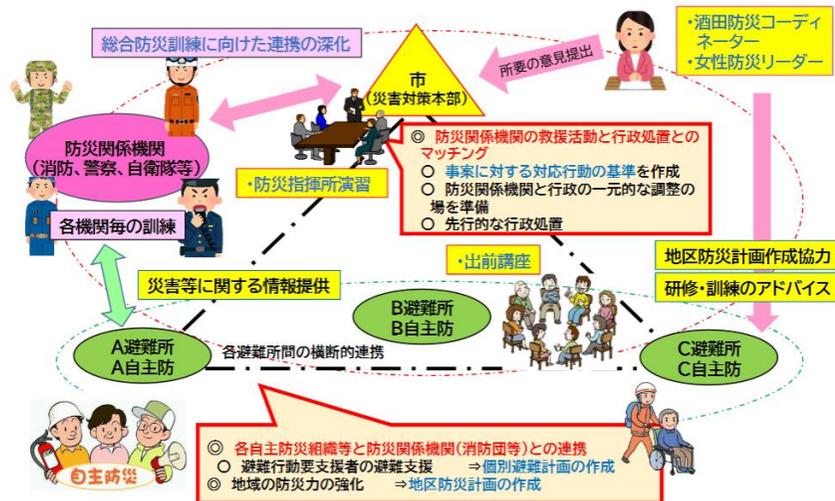
方向性を  
確認

〈 取組みの主体 〉 酒田市

〈 実施時期 〉 令和6年度～

## 【 Point 】

- 講座は「知る」「備える」「伝達する」の3ステップで実施。災害を自分事化し、気付きを得て能動的に取組みに移れるようなプログラムを企画している。
- 酒田市に在住している女性に加え、市内の通勤・通学者の女性についても受講対象とし、昼間人口の防災力向上を図っている。
- 女性防災リーダー育成講座を2年以上受講した意欲ある方は、酒田防災コーディネーターへの登録が可能となっており、研修で学んだことを活かすことのできる立場が設定されている。
- 酒田防災コーディネーターを、市が実施する合同研修会や出前講座へ同行することで、地域とのつながりを形成する。
- 女性防災リーダーのフォローアップ研修は、自主防災組織役員の男性など、幅広く参加を呼びかけ、共同で研修の機会を作ることで、男性の意識変容を狙っている。



▲施策概念図

【出典：酒田市提供】



【出典：酒田市提供】

▲女性防災リーダー育成講座の様子



【出典：酒田市提供】

▲酒田防災コーディネーターによる  
出前講座の様子

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

60

## 3

【酒田市】

✓ 教員へのアプローチ

✓ 防災マニュアルの見直し

✓ 次世代の担い手育成

✓ 地域特性を知る（柱1に関連）

方向性を  
確認

## 児童生徒と教職員を対象とした 学校防災の強化

〈 取組みの主体 〉 酒田市(教育委員会)

〈 実施時期 〉 平成27年から開始

県  
市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

### 背景

#### 地域特性に応じた学校安全対策

山間部や河川流域、海沿いなど多様な地形を有する中で、画一的な災害安全対応では、地域の実情に応じた対策がとれない。

#### 学校における防災学習の形骸化

各小中学校等での防災学習や避難訓練等が形式的なものにとどまり、実行力の高いものとなっていない。

児童生徒が自ら命を守る行動を選択できる力を育成するとともに、**教員の安全指導力を高め、日常的な災害安全意識の定着**を図る。また、**学校防災マニュアルを地域の実態に即した内容へと見直す**ことで、実効性の高い取組につなげる

### 概要

#### ■ 防災教育研修会

【内容】

- 学校防災アドバイザーによる安全指導に関わる授業づくりの研修。
- 電子版「酒田防災ハンドブック」の活用に関する情報共有や、アドバイザーからの具体的な活用場面などの指導を実施した。

#### ■ 防災アドバイザー派遣

【内容】

- 災害安全に関する授業や避難訓練等を学校防災アドバイザーが参観し、助言を行った。
- 放課後には、地形の見方を基にした地域防災の在り方について教職員を対象とした災害安全に関する研修会を開催した。

#### ■ 学校防災マニュアルの見直し

【内容】

- 防災マニュアルの「風水雪害・土砂災害の対応」について、登校前と在校時の対応、レベルに応じた対応の仕方を記載することとした。

### 成果・効果

- 対象校の教職員が学校防災アドバイザーとともに、災害安全に関する授業を練り上げ、**各校の先生が主体となった自走する防災学習が展開された**
- 地区の特色に合わせた避難訓練の実践や災害安全教育が促進された**

### 課題

- 地区を巻き込んだ訓練や、校内に避難者がいる想定訓練など、実効的な取組が必要である。**
- 児童生徒を率先避難者に育てていく観点から、**地区の防災訓練との連携が必要である。**
- 災害時に児童生徒が安心して学校で過ごすことが出来る環境の整備が必要である。**

3

【酒田市】

✓ 教員へのアプローチ

✓ 防災マニュアルの見直し

✓ 次世代の担い手育成

✓ 地域特性を知る (柱1に関連)

方向性を確認

# 児童生徒と教職員を対象とした 学校防災の強化

〈 取組みの主体 〉 酒田市(教育委員会)  
 〈 実施時期 〉 平成27年から開始

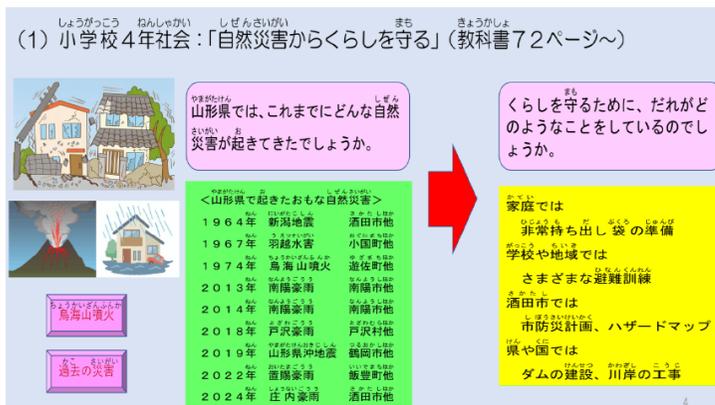
## 【 Point 】

- 学校防災アドバイザーによる児童生徒向けの講演ではなく、**教職員と共に授業づくりを実施する形式としたことで、各校の教職員が主体となった取り組み**が可能となった。
- 防災研修会では、「酒田市防災ハンドブック」の活用例や、学校防災アドバイザー派遣校の実践を共有する場を設けることで、**実際の運用を踏まえた各校の防災マニュアルや避難訓練、危機回避学習の見直し**が図られた。
- 防災マニュアルについては**災害発生前からの備えに関する視点も交えた内容へ見直し**を行った。また、**災害後は生徒児童を学校に留め置くことを前提**とし、引き渡しや通常下校・集団下校可能な条件等を踏まえた内容へ見直しを行った。



【出典：酒田市提供】

▲「酒田防災ハンドブック」の紹介



【出典：酒田市提供】

▲「酒田防災ハンドブック」を活用した授業



【出典：酒田市提供】

▲教職員を対象とした研修会

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県  
市町村  
自主防災組織等  
学校・教育委員会  
事業所等  
福祉団体・福祉関係者  
地域住民

## 4

【尾花沢市】

## 自主防災組織リーダー研修会

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 地域のリーダー育成

方向性を  
確認

〈 取組みの主体 〉	尾花沢市
〈 連携主体 〉	市内自主防災組織
〈 実施時期 〉	通年

## 背景

## 研修会への参加機会

県の自主防災リーダー研修会の参加者は市町村の推薦によって決まるため、参加できるのは一部の方であり、研修会への参加ハードルが高い。

市内各地区のリーダーや自主防災組織の  
会員を対象に、

**多くの人に気軽に参加してもらえること**

を目的として本研修会を実施した

## 概要

## ■ 自主防災組織リーダー研修会

【事業開始年度】 平成29年

【研修会のテーマ】

- ・「災害時における地域の役割～いのちと暮らしを守るコミュニティ防災～」(講話)
- ・「自主防災組織の活動と役割」(講話)
- ・「尾花沢市自主防災組織マニュアル」勉強会
- ・「尾花沢市冬期防災訓練」実地研修会
- ・避難所生活における栄養管理等の研修・実習会

## 成果・効果

- 気軽に参加でき、**各地区のリーダーだけでなく、参加者全員で勉強できるような内容**とすることで、楽しみながら防災を学ぶ機会となった。
- 栄養管理に関する調理研修など、**各地区の要望に沿ったテーマを実施することで、高い関心を得られた。**

## 課題

- 研修会を昼と夜の部で実施するなど、働く世代の参加者を増やすための取組みを進めている。今後も、**より働く世代が参加しやすい取り組みとしていくことが必要**である。
- 今後は、**各地区でも研修会を実施し、より幅広く参加できるような研修会とすることが必要**である。

## 4

【尾花沢市】

## 自主防災組織リーダー研修会

✓ 参加ハードルを下げる

✓ 地域のリーダー育成

方向性を  
確認

〈 取組みの主体 〉	尾花沢市
〈 連携主体 〉	市内自主防災組織
〈 実施時期 〉	通年

## 【 Point 】

- 研修内容は地区からの要望を踏まえて設定。**食生活改善推進協議会や防災士会等の団体と連携しながら、より柔軟かつ効果的な研修会を企画している。**
- **市で実施している避難所点検、各地区区長会など、区長と顔を合わせるタイミングで研修会の周知**をしており、より幅広いリーダーや自主防災組織会員の参加につながった。



【出典：尾花沢市提供】

▲図上演習の様子



【出典：尾花沢市提供】

▲研修会の様子



【出典：尾花沢市提供】

▲栄養管理研修の様子

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

## 5

【中山町】

✓ 幼保・学校と連携した防災教育

✓ 教員へのアプローチ

✓ 発達段階に応じた防災学習（柱1に関連）

方向性を  
確認

## 幼保から中学生まで『切れ目のない防災教育』 ～官・民・学連携で行う防災教育～

〈 取組みの主体 〉	町内幼保小中学校
〈 連携主体 〉	中山町防災部局
〈 実施時期 〉	令和3年度～

### 背景

#### 防災意識の高まり

令和2年の豪雨災害により、町内で大規模な内水氾濫による道路の冠水や住宅被害が発生。これを機に行政・住民の防災意識が高まった。

「第6次中山町総合発展計画」重点プロジェクトの中で、  
「**幼児期からの切れ目のない防災教育を実施すること**」で将来の担い手を育成することを掲げ、**町内の幼稚園、保育園、小中学校にて防災教育を実施**した

### 概要

#### ■ 幼児からスタートする切れ目のない防災教育

【事業開始年度】 令和3年度

【年間事業スケジュール(令和7年度)】

5月: 防災教育連絡調整会議(当該年度実施内容調整)  
5～2月: 実施  
3月: 防災教育連絡調整会議(効果確認・意見交換)、展示・発表

#### 【プログラム】

- ・自然とのかかわりの中から災害を認知・身を守る方法や身体づくり(幼稚園・保育園)
- ・学年の教科と併せた防災教育(小学校)  
例)5年「理科:川のはたらき」河川モデルによる防災教育とコラボ
- ・防災を通じて地域を考える(中学校)  
例)3年「総合:避難所から地域の社会課題を探る」

### 成果・効果

- 子どもたちの防災意識の高まりがみられ、子どもから家族への避難の呼びかけや、**実際の避難所運営に中学生が協力するなどの行動変容**がみられた。

### 課題

- 委託事業として民間事業者が主体となり授業に取り組んでいるが、**今後は自走可能なプログラムを組成し、活動を担う人材を育成することが必要**である。
- **今後は学校だけでなく、地域での取組みにも展開していくこと**を目標としている。
- **絶え間ないプログラムのブラッシュアップと指導方法の研鑽を進めることが必要**である。

## 5

【中山町】

✓ 幼保・学校と連携した防災教育

✓ 教員へのアプローチ

✓ 発達段階に応じた防災学習（柱1に関連）

方向性を  
確認

## 幼保から中学生まで『切れ目のない防災教育』 ～官・民・学連携で行う防災教育～

〈 取組みの主体 〉	町内幼保小中学校
〈 連携主体 〉	中山町防災部局
〈 実施時期 〉	令和3年度～

## 【 Point 】

- 年度初めに各学校の校長先生、園長先生との連絡調整会議を実施し、前年度の振り返りと今年度の活動に関する調整をしている。
- 通常の授業に防災の要素を組み合わせた授業とすることで、学校側のコマ数調整に配慮し、導入を円滑化している。
- 子どもたちの発達段階に応じたカリキュラムとなっており、授業を通して子どもたちが防災を自分事化しやすい。
- 町の総合発展計画(第6次中山町総合発展計画)に「将来の町の防災担い手の育成」を明記することで、町全体で取組みを進められる体制が整えられる。



令和5年12月7日(木)

【出典:中山町提供】

▲小学校5年生を対象としたハザードマップを活用した  
防災教育(当時)の授業の様子



令和7年5月20日(火)

【出典:中山町提供】

▲防災教育連絡調整会議を開催し、各機関が  
連携し防災教育を実施



【出典:中山町提供】

▲中学3年生が避難所の課題から、地域社会を考える  
防災教育の授業の様子

## 6

【中山町】

✓ 減災マップの作成

✓ 地域に根付く活動

✓ 地域への展開（柱2に関連）

方向性を  
確認

# 中山町全世代防災教育普及事業 ～なかやまマイ▷コミュニティ減災マップ～

〈 取組みの主体 〉	中山町防災教育推進協議会
〈 連携主体 〉	中山町防災部局
〈 実施時期 〉	令和7年度～

## 背景

### 既存の取り組みの拡大

令和3年度から実施していた「切れ目のない防災教育(p65)」を地域コミュニティへ拡大し、地区全体の防災力向上を図った。

「幼児期からの切れ目のない防災教育」を、保護者、住民組織、全町民へと対象を広げ、一般町民向けにも有効である「my減災マップ®」の手法を活かした「なかやまマイ▷コミュニティ減災マップ」づくり及びマップを活用した防災教育を実施した

## 概要

### ■ 中山町全世代防災教育普及事業

事業提供:中山町防災教育推進協議会(幼稚園・保育園・学校・教育委員会)  
 【運営体制】  
 連携:中山町防災部局

### ■ なかやまマイ▷コミュニティ減災マップ試作のためのコミュニティ防災教育ワークショップ

【対象】

- 中山町消防団幹部団員及び女性消防隊
- 公募した中山町民

【内容】

- 横浜市神奈川区の事例をもとに、なかやまマイ▷コミュニティ減災マップの試作品を作成。試作品を用いてワークショップを実施し、マップに対する改善点等を募ったうえで、マップの精度向上を図った。

### ■ コミュニティ防災ワークショップ

【対象】

- 自主防災会代表者等
- なかやま保育園未満児保護者

【内容】

- 災害想定の確認となかやまマイ▷コミュニティ減災マップ作りのワークショップを実施。

## 成果・効果

- 子どもを対象とした防災教育から、**一般町民向けに実施できる内容をプログラム化することで、継続的なコミュニティ防災教育の基盤を構築**した。
- 多様な住民構成を対象とした防災教育を実施することで、**補助事業終了後も継続できるノウハウを蓄積**した。

## 課題

- なかやまマイ▷コミュニティ減災マップを通じた**防災教育から地区防災計画や個別避難計画の作成などの防災活動に展開**させられる研修講師の育成が必要である。
- 作成したマップに関しては、**防災・減災に関する最新情報や使いやすさ向上など、定期的な最適化が必要**である。

6

【中山町】

✓ 減災マップの作成

✓ 地域に根付く活動

✓ 地域への展開（柱2に関連）

方向性を確認

# 中山町全世代防災教育普及事業 ～なかやまマイ▷コミュニティ減災マップ～

〈 取組みの主体 〉	中山町防災教育推進協議会
〈 連携主体 〉	中山町防災部局
〈 実施時期 〉	令和7年度～

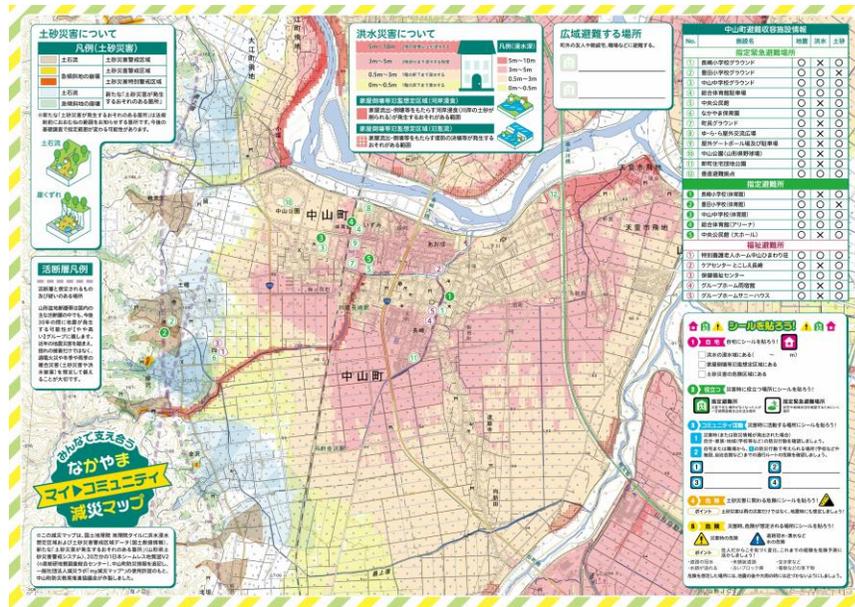
## 【 Point 】

- 地域のハザード特性と災害時の対応について、一貫した情報・知識の定義・用例を整理し、実施者ごとのばらつきのない教育内容となるよう「防災教育のガイドライン」等を整備し、参加者が混乱しないよう内容と方法を構築することが重要。
- 上記視点から、協議会設置や、関連団体との連携の必要性を共有することが重要。
- なかやまマイ▷コミュニティ減災マップの内容については、試作段階から防災・減災に関する情報をもつ消防団や、一般住民を対象としたワークショップやアンケートを実施し、使いやすさの向上や内容充実を図った。



【出典：中山町提供】

▲自主防災会連絡協議会を対象としたワークショップ



【出典：中山町提供】

▲なかやまマイ▷コミュニティ減災マップ

柱1 災害を自分事化する

柱2

地域の防災活動の実効性をあげる

柱3

幅広い担い手を育成する

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体

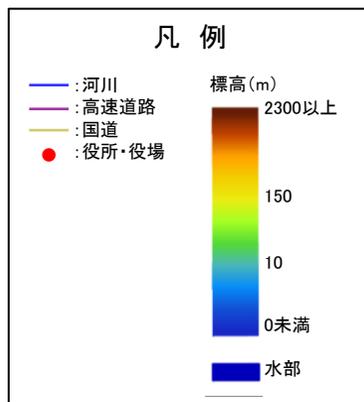
福祉関係者

地域住民

参考資料 自然の恵みと災害リスク  
村山地域  
最上地域  
置賜地域  
庄内地域

# 【参考資料】 自然の恵みと災害リスク 〈村山地域〉

- 村山地域は、東の奥羽山脈、西の出羽山地、南の朝日山地に挟まれた盆地です。北流する最上川の中流部にあり、周囲の山々から栄養分を豊富に含んだ土砂が運ばれることで、豊かな土壌が作られました。
- 一方で、人口密集地直下の活断層による地震や、水が集まる水害（バックウォーター現象等）や生活や経済活動を妨げる雪害など、複合的な災害リスクを抱えています。



地図出典：国土地理院デジタル標高地形図（山形県）  
に加筆し作成

# 1. この地域の地形からもたらされる自然の「恵み」

## (1) 果樹王国を支える大地の恵み

- 村山地域は、蔵王連峰、月山、大朝日岳に囲まれた盆地で、その春夏秋冬がはっきりと明確な気候がさまざまな果実や米を育てています。明治初頭から果樹栽培が行われており、特に、長い年月をかけて品種改良されたさくらんぼや、ラ・フランスをはじめとする様々な果実が楽しめます。

## (2) 歴史と文化を運んだ最上川舟運

- 村山地域には、最上川舟運を利用した紅花等の交易により上方文化がもたらされ、今でも地域至る所にその面影が残されています。その中の一つに雛人形があり、旧家には古今雛、享保雛が数多く残り、雅で優雅な江戸の時代へと思いを巡らせてくれます。

## (3) 火山がもたらす温泉と絶景

- 開湯1,900年を超える蔵王温泉をはじめ、上山温泉、銀山温泉、天童温泉、東根温泉など、楽しみいろいろ、個性さまざまな温泉が楽しめます。宮城県との県境となる蔵王連峰は、特別な気象条件と植生(しょくせい)が織りなす世界的に知られる自然の造形美「樹氷」が作られ、その神秘的な美しい景観は世界でも評判で、一目見ようと訪れる人が絶えません。蔵王山の周辺にはスキー場も多く、東北地方を代表する山岳リゾートとして12月初旬から3月にかけて多くのスキーヤーで賑わっています。



出典：山形市

図 さくらんぼ



出典：山形県

図 山形蔵王 樹氷



出典：山形市

図 最上紅花

大地の成り立ちと災害リスクを正しく認識するとともに、土地がもたらす「恵み」についても併せて理解する防災学習が重要です。

## 2. 「恵み」と共にある災害リスク

### (1) 地震災害リスク

- 山形盆地断層帯は、山形盆地の西縁に位置する活断層帯で、大石田町から村山市、河北町、寒河江市、中山町、山辺町、山形市を経て上山市に至る全長約60kmの南北に伸びた活断層帯です。経験則から求めた平均活動間隔は2,500年程度の可能性が示されており、今後30年の間にマグニチュード7.3程度の地震が発生する確率は、北部で最大8%、南部で最大1%と、我が国の主な活断層の中では「高い」～「やや高い」グループにあります。
- この断層は上山市、山形市西部、寒河江市、河北町などの人口密集地の直下を走っており、M7.8程度の地震が想定されます。

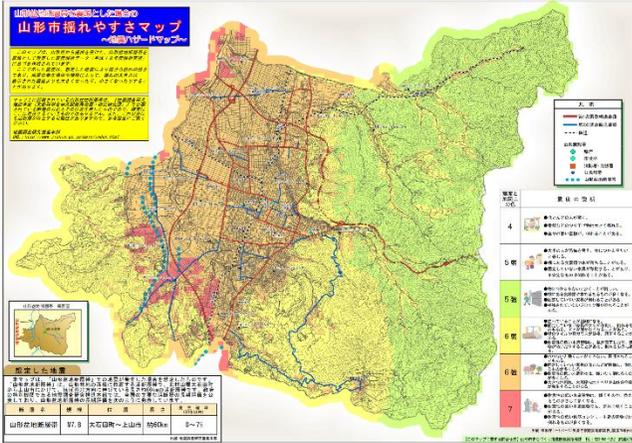


図 山形市揺れやすさマップ (山形市HP)

### (2) 火山災害リスク

- 蔵王山は、観光や登山など多くの方々に親しまれていますが、東北地方を代表する活火山です。御釜を中心とする活火山で約100万年間の噴火の歴史があります。御釜の直近の噴火は1895年に起こっています。
- 噴火により、火口から噴石や火山灰が噴出します。爆発的な噴火の場合は火砕流（火砕サージ）の発生も考えられます。噴石や火山灰は山の斜面に降り積もりますが、雨が降ったときにこれらの噴石や火山灰が流れ出し、土砂や岩石を巻き込みながら川を流れ下ります（土石流）。積雪期に噴火が起ると、高温の噴出物が雪を一気に溶かし、泥石流が発生することがあります。（融雪型火山泥流）

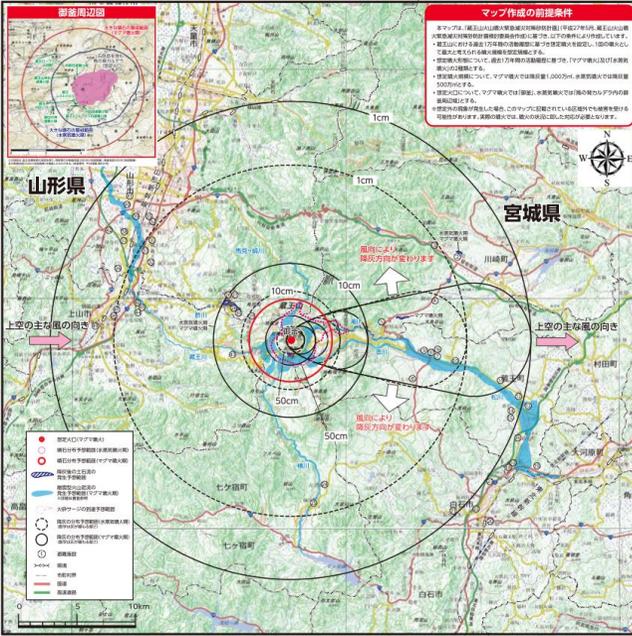


図 蔵王山ハザードマップ (山形県HP)

ハザードマップ(HM)  
参考情報  
(R8年3月時点)

山形県 地震ハザードマップ



リンク先：山形県HP

※詳細な情報は、皆さんがお住まいの自治体のHPより公開されているものをご確認ください。

蔵王山火山防災マップ  
発行：蔵王山火山防災協議会  
(事務局：山形県防災危機管理課)



リンク先：山形県HP

※詳細な情報は、皆さんがお住まいの自治体のHPより公開されているものをご確認ください。

## 2. 「恵み」と共にある災害リスク

### (3) 水害リスク

- 村山地域は、周囲の山々から多くの川が盆地の中央に流れる最上川に向かって集まる地形をしています。流域が樹枝状で東西の分水嶺に源を発しており、急流河川であり流路が短く、山地の降雨が短時間で平地に至り洪水が一時に集中する特性を有しています。さらに、最上川本流の水位が上がると、そこに合流しようとする支流の水が入れなくなり、行き場を失って溢れる「バックウォーター現象」が発生しやすいという特性も有しています。
- 令和2(2020)年7月豪雨では、山形県内に甚大な被害が発生しました。最上川では、堤防からの越水が4箇所、溢水が5箇所発生しました。最上川支流の白水川では、最上川のバックウォーターにより堤防が決壊、広範囲が浸水しました。

浸水状況 (令和2年7月豪雨)



図 白水川(東根市) 浸水状況 (山形県資料より)

### (4) 雪害リスク

- 山形県は県全体が「豪雪地帯」に指定されていますが、村山地域では尾花沢市、大石田町、村山市、西川町、大江町、朝日町、上山市が「特別豪雪地帯」に指定されています。村山地域では、大陸から吹き出す季節風が、日本海で水蒸気を補給した後、奥羽山脈にあたって上昇気流となることで雲が発達し、山間部や山沿いに雪を降らせます。さらに盆地特有の低温が降った雪を溶けにくくし、積雪量が増えやすい環境にあります。
- 2025年の大雪では、山形市でも58cmの最大積雪深を記録するなど、平地部でも大雪となりました。除雪など作業中に発生した多数の人的被害のほか、果樹の枝折れやハウスの倒壊など多数の農林水産被害が発生しました。

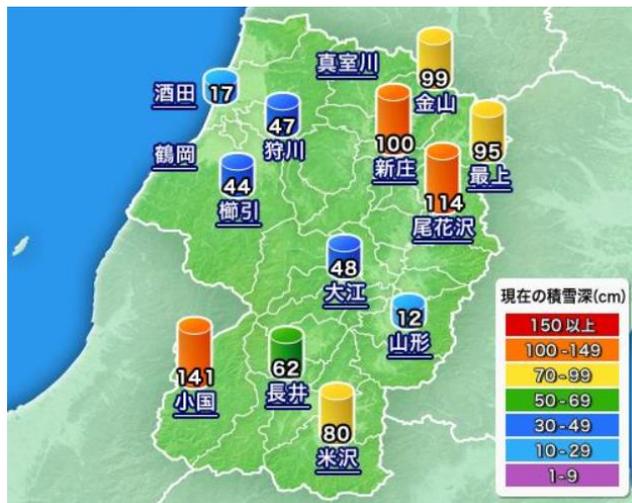


図 山形県雪情報システム 現在の積雪状況 (2026年1月26日12:00)

### (5) 土砂災害リスク

- 県内では、奥羽山脈及び朝日山地等の山地に囲まれた急傾斜地が多いこと等から、がけ崩れや土石流などの土砂災害危険箇所が県内全域に点在しています。

ハザードマップ(HM)  
参考情報  
(R8年3月時点)

重ねるハザードマップ  
(村山地域・洪水・土砂災害HM)



リンク先：国土交通省HP

※詳細な情報は、皆さんがお住まいの自治体のHPより公開されているものをご確認ください。

山形県雪情報システム

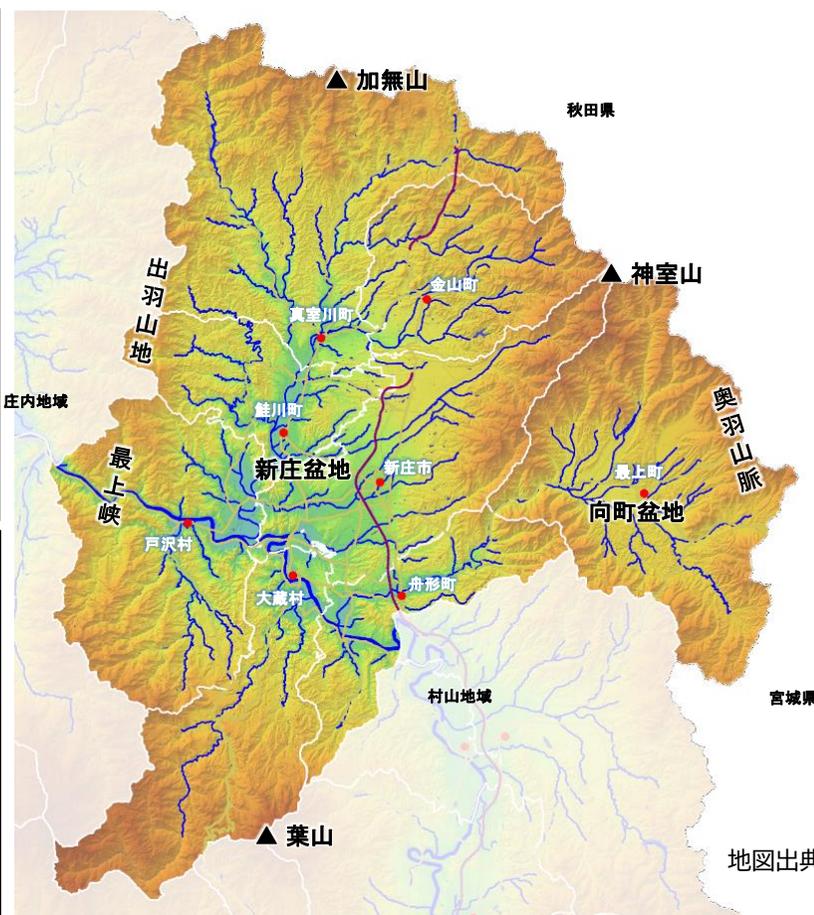
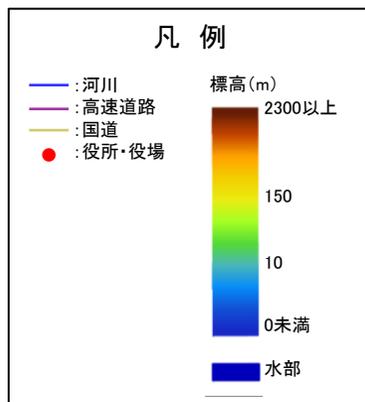
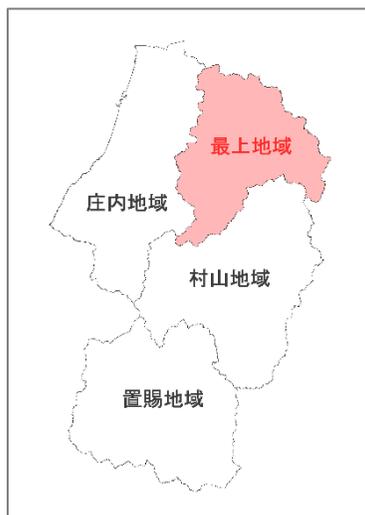


リンク先：山形県HP

※詳細な情報は、皆さんがお住まいの自治体のHPより公開されているものをご確認ください。

# 【参考資料】 自然の恵みと災害リスク 〈最上地域〉

- 最上地域は、東は奥羽山脈、西は出羽山地に囲まれており、地域の南部から西部にかけて最上川が貫流し、小国川、鮭川、銅山川等の中小河川が合流し、その扇状地に新庄盆地、向町盆地などの平地が形成され、そこに農地や集落が散在しています。豊富な雪解け水と盆地気候が育む農産物や豊かな森林資源に恵まれています。
- 一方で、盆地の水はすべて「最上峡」という狭窄部に集まり、日本海へと注ぐ構造となっており、この地形が豊かな恵みをもたらすと同時に、水や雪が逃げ場を失うリスクを生み出しています。



地図出典：国土地理院デジタル標高地形図（山形県）  
に加筆し作成

# 1. この地域の地形からもたらされる自然の「恵み」

## (1) 豊かな自然と森林資源

- 最上地域は、四方を出羽山地や月山、神室連峰など高く険しい山々に囲まれ深い原生林が多く残り、全国でも有数の「巨木の里」として知られています。金山町では、町域の4分の3を「金山杉」が占めており、建築で使用される杉は、通常40～50年で伐採されるものが多い中、「金山杉」は樹齢80年以上の大径木となってから伐採・利用します。冬が長く、雪深い気候の中でゆっくりと成長するため、年輪が細かく均一で強度があり、建築用材としてとても優れています。



図 月山



図 金山杉

## (2) 火山の恵みと温泉

- 開湯1200年を誇る肘折温泉をはじめとする、赤倉・瀬見の温泉地も日本の原風景を偲ばせる昔ながらの温泉地として多くの人を魅了しています。



図 肘折温泉



図 最上川舟下り

## (3) 自然と共生する地域の暮らしと文化

- 出羽山地を東西に貫く最上峡の雄大な自然の中を舟で下る「最上川舟下り」は、四季折々に美しい表情をみせる最上峡の絶景を満喫することができます。

大地の成り立ちと災害リスクを正しく認識するとともに、土地がもたらす「恵み」についても併せて理解する防災学習が重要です。

参考文献：東北森林管理局山形森林管理所最上支所HP

## 2. 「恵み」と共にある災害リスク

### (1) 地震災害リスク

- 新庄盆地断層帯は、山形県最上地方の新庄盆地の東縁および西縁に位置する活断層帯です。新庄盆地断層帯は、その分布形態から新庄盆地断層帯東部と新庄盆地断層帯西部に区分されます。新庄盆地断層帯東部は、山形県新庄市から最上郡舟形町に至る断層帯で長さは約22kmで、概ね北北東-南南西方向に延びており、東側が西側に対して相対的に隆起する逆断層です。新庄盆地断層帯西部は、最上郡鮭川村から大蔵村に至る断層帯で長さは約17km、ほぼ南北方向に延びており、西側が東側に対して相対的に隆起する逆断層です。
- 新庄盆地断層帯東部は、断層帯全体が一つの活動区間として活動した場合、マグニチュード7.1程度の地震が発生する可能性があり、今後30年の間に地震が発生する可能性は我が国の主な活断層の中では高いグループ（3%以上）に属することになります。
- 新庄盆地断層帯西部では、本断層帯西部では過去の活動が十分に明らかではなく、最新活動時期が特定できていないため、信頼度は低くなりますが、今後30年の間に地震が発生する可能性は、我が国の主な活断層の中ではやや高いグループ（0.1%以上-3%未満）に属しています。

### (2) 火山災害リスク

- 大蔵村の肘折は活火山であり、肘折温泉郷は爆発的な噴火により火口が陥没し、形成された肘折カルデラ（窪地）の中にあります。現在、目立った噴気活動はありませんが、地熱活動が継続しています。肘折カルデラの形成は約1万年前であり、それ以降の噴出物を残す火山活動は確認されていません。
- 現在（2026年3月時点）、噴火警戒レベルは「1（活火山であることに留意）」であり、定期的に観測・監視が行われています。

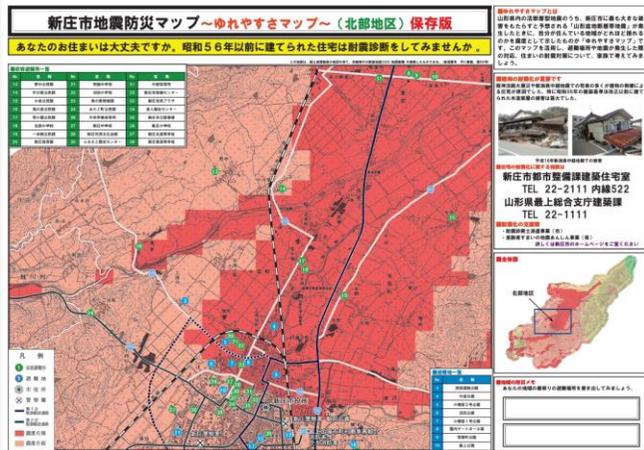


図 新庄市地震防災マップ（新庄市HP）



図 火山灰が堆積して変化した凝灰岩が観察できる地蔵蔵の洞窟（大蔵村HP）

ハザードマップ(HM)  
参考情報  
(R8年3月時点)

山形県 地震ハザードマップ



リンク先：山形県HP

※詳細な情報は、皆さんがお住まいの自治体のHPより公開されているものをご確認ください。

## 2. 「恵み」と共にある災害リスク

### (3) 雪害リスク

- 山形県は県全域が「豪雪地帯」に指定されていますが、最上地域は全域が「特別豪雪地帯」に指定されている国内有数の豪雪地帯です。特に大蔵村の肘折温泉では2018年2月13日に積雪深445cmを記録するなど、全国でも群を抜いています。積雪そのものもさることながら、雪おろし中の事故などが発生に特に注意が必要です。
- 新庄市にある「独立行政法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センター新庄雪氷環境実験所」では、最先端の機器を用いて雪に関する研究が行われています。この研究所は自然に近い雪を降らせることができる実験棟を持ち、雪やその影響に関する研究を行う機関として、世界的な評価を受けています。



出典：やまがたへの旅

図 雪壁

### (4) 水害リスク

- 最上峡は、出羽丘陵の隆起で内陸湖化した時に誕生した排水路です。ここはまた、今日まで最上川が流路を変えずに、出羽丘陵の隆起分を削り込んでいる場所でもあります。流域では、山々が平地部近くまで迫り、河川が扇状地を一気に流下するため、洪水の流出が短時間に集中し、洪水が発生しやすい地形です。
- 近年、集中豪雨等による水害が全国的に頻発しています。令和6年7月25日から26日にかけて、山形県では庄内・最上地域を中心に線状降水帯が発生し記録的な大雨となり、人的被害と多数の建物被害が発生しました。新庄市を流れる最上川支流の新田川では堤防決壊による河川氾濫が発生しました。

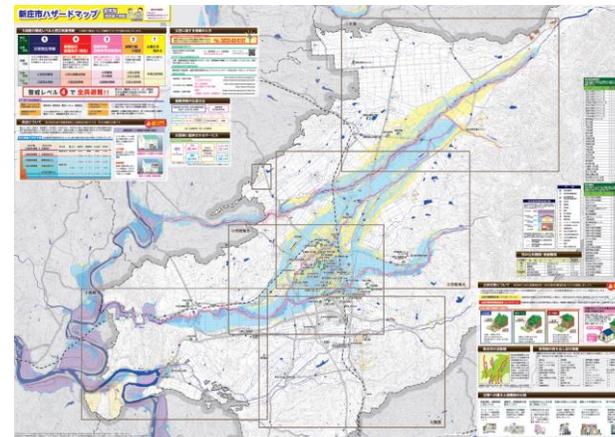


図 新庄市洪水ハザードマップ

ハザードマップ(HM)  
参考情報  
(R8年3月時点)

山形県雪情報システム



リンク先：山形県HP

※詳細な情報は、皆さんがお住まいの自治体のHPより公開されているものをご確認ください。

重ねるハザードマップ  
(最上地域・洪水・土砂災害HM)

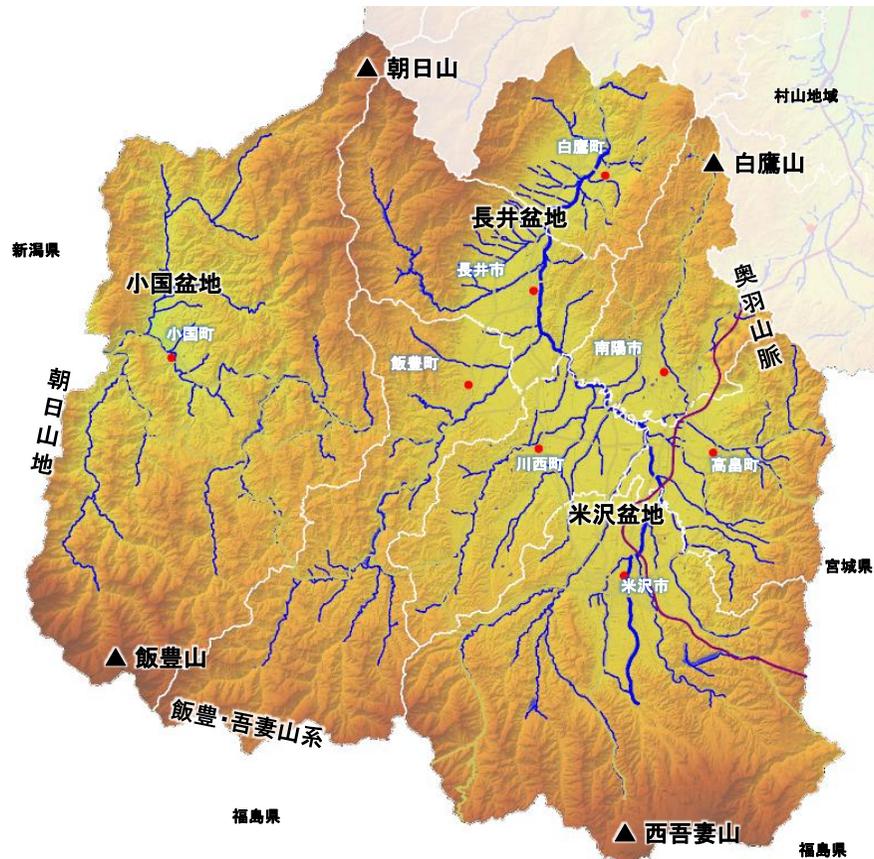
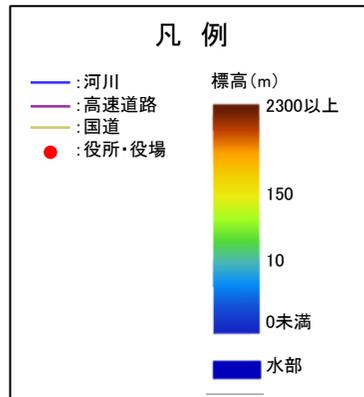


リンク先：国土交通省HP

※詳細な情報は、皆さんがお住まいの自治体のHPより公開されているものをご確認ください。

# 【参考資料】 自然の恵みと災害リスク 〈置賜地域〉

- 置賜地域は、東を奥羽山脈、西を朝日山地、南を吾妻山地・飯豊山地、北は朝日山地など、標高2,000m級の山々に囲まれた地形であり、山形県の母なる川「最上川」の源である吾妻連峰の裾野に広がる米沢盆地と長井盆地、そして小国盆地からなります。明治時代に英国の女性旅行家“イザベラ・バード”がこの地を訪れた時、実り豊かな大地と人情の豊かさから「東洋のアルカディア」と称した美しく豊かな地域です。
- 一方で、急峻な山岳から平野部への急激な地形の変化に加え、最上川の支流が一点に集中する樹枝状の水系のため、山地の降雨が短時間に平地を駆け下り洪水が一時に集中することもしばしば発生します。



地図出典：国土地理院デジタル標高地形図（山形県）  
に加筆し作成

# 1. この地域の地形からもたらされる自然の「恵み」

## (1) 最上川の源流部としての歴史と豊かな水資源

- 山形県の母なる川最上川の最上流部にあたる米沢市は、中世以降城下町として発展してきました。最上川と飯豊山系に源を発する置賜白川・野川と最上川との合流地点には長井市が位置し、良質で豊富な水量に恵まれ、舟運流通の中心地として、紅花の産地である白鷹町とともに遠く関西などとの貿易で栄えました。飯豊連峰の雪解け水が流れ込んで作り出される白川湖の水没林など、こうした地域の自然が育む多様な景観は、今も最上川流域の豊かさを象徴しています。



出典：やまがたへの旅

図 白川ダム湖岸公園(水没林)



出典：高島町

図 デラウェア

## (2) 火山がつくる温泉

- 地域の南側に広がる吾妻連峰の大部分は、磐梯朝日国立公園に指定されており、四季折々の自然景観が楽しめます。また、米沢の奥座敷である小野川温泉のほか、吾妻の山々には古くから奥羽三高湯の一つと言われた白布をはじめ、姥湯、大平、滑川、新高湯、五色、湯の沢といった特徴が異なる温泉が楽しめる温泉群(米沢八湯)がある地域です。



出典：山形県

図 姥湯温泉



出典：米沢市

図 小野川温泉

## (3) 盆地気候が生む豊かな実り

- 盆地特有の「夏は高温多湿、冬は厳寒」という激しい寒暖差が、豊かな農作物を育みます。全国的に有名な米沢牛、生産量日本一を誇る高島町のデラウェアをはじめとする果樹栽培が盛んであり、酒蔵やワイナリーが数多くある、グルメ観光が充実した地域です。

大地の成り立ちと災害リスクを正しく認識するとともに、土地がもたらす「恵み」についても併せて理解する防災学習が重要です。

## 2. 「恵み」と共にある災害リスク

### (1) 地震災害リスク

- 長井盆地西縁断層帯は、山形県南部の長井盆地の北方から長井盆地西縁、米沢盆地西縁にかけて分布する活断層帯です。長さは約51kmで、南北方向に延びており、断層の西側が相対的に隆起する逆断層と推定されています。全体が1つの区間として活動する場合、マグニチュード7.7程度の地震が発生する可能性（30年以内に、0.02%以下）があります。その時、断層近傍の地表面では西側が東側に対して相対的に2.5m程度高まる段差や撓みが生ずる可能性があります。

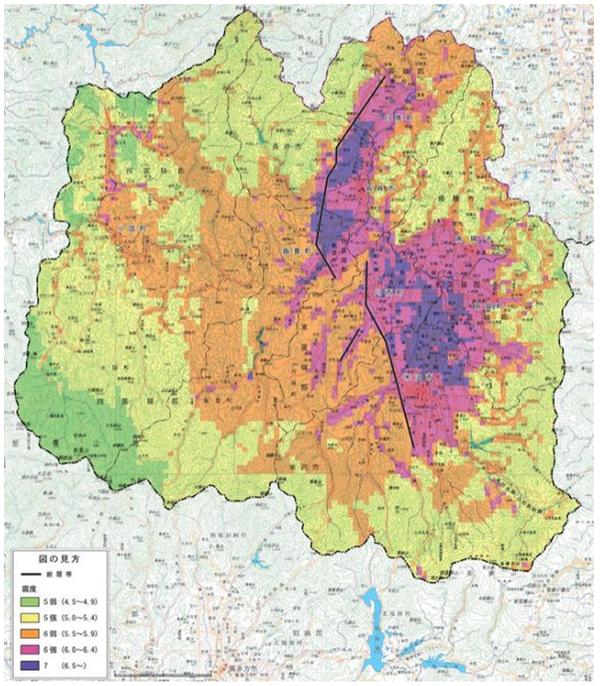


図 長井盆地西縁断層帯マップ (山形県HP)

### (2) 水害リスク

- 置賜地域では、急峻な山に囲まれ滝のように流れる川から構成されています。山間を流れた河川が平地に移行する部分は扇状地が形成されています。この地域の洪水の原因は、主に前線や低気圧による大雨と融雪出水です。
- 令和4（2022）年8月の大雨では、置賜白川に位置する椿雨量観測所（国土交通省）において、昭和42年8月の羽越水害を上回る降雨量を記録し、各地で溢水氾濫が発生、川西町や飯豊町などでは数多くの住家被害と人的被害が発生しました。また、橋梁の損壊、落橋が相次ぎ、小白川に架かる大巻橋、JR 小白川橋梁等が被災したことで長井飯豊線（県道10号）ならびに JR 米坂線の交通途絶が生じるなど甚大な被害が発生しました。

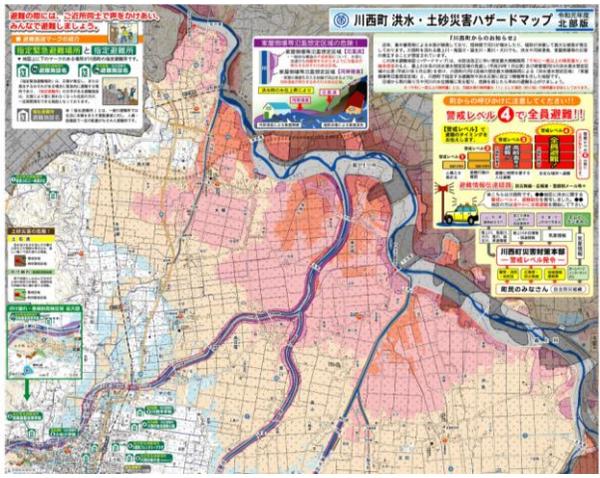


図 川西町洪水ハザードマップ (川西町HP)

ハザードマップ(HM)  
参考情報  
(R8年3月時点)

山形県 地震ハザードマップ



リンク先：山形県HP

※詳細な情報は、皆さんがお住まいの自治体のHPより公開されているものをご確認ください。

重ねるハザードマップ  
(置賜地域・洪水・土砂災害HM)



リンク先：国土交通省HP

※詳細な情報は、皆さんがお住まいの自治体のHPより公開されているものをご確認ください。

参考文献：政府地震調査研究推進本部、山形県地震被害想定調査～長井盆地西縁断層帯及び庄内平野東縁断層帯～、山形県一級河川最上川水系置賜圏域河川整備計画（変更）

## 2. 「恵み」と共にある災害リスク

### (3) 火山災害リスク

- 吾妻山は、山形・福島県境にある多数の成層火山や単成火山などからなる火山群で、気象庁による常時観測火山に指定されています。北列の多くの火山は山頂火口をもち、東部の一切経山付近には、五色沼、大穴、桶沼、吾妻小富士など、多くの新しい火砕丘や火口が形成されています。有史以降の噴火は、大穴火口とその周辺の爆発で、現在その南～東斜面には噴気地域が広く分布しています。
- 現在（2026年3月6日時点）、大穴火口や燕沢火口列周辺では、火山ガスの噴出が認められており熱活動も継続していることから、火山灰や高温の土砂、熱水等が突発的に噴出する可能性があります。また、硫黄平橋周辺でも火山ガスに注意が必要です。

### (4) 雪害リスク

- 山形県は県全域が「豪雪地帯」に指定されていますが、置賜地域では全域が「特別豪雪地帯」に指定されている国内有数の豪雪地帯です。
- 置賜地域は、吾妻・飯豊・朝日山系に囲まれた急峻な地形が多く、特に雪解けの季節では大規模な雪崩が発生しやすい地域です。2015年の大雪では、主要地方道米沢飯豊線で豪雪に伴う雪崩により、全面通行止め及び片側交互通行が発生し、延べ85日間の長期にわたり地域交通や住民生活等へ大きな支障が生じました。

### (5) 土砂災害リスク

- 県内では、奥羽山脈及び朝日山地等の山地に囲まれた急傾斜地が多いこと等から、がけ崩れや土石流などの土砂災害危険箇所が県内全域に点在しています。



図 吾妻山噴火警戒レベルと規制範囲 (気象庁HP)



出典：山形県

図 上杉雪灯籠まつり

ハザードマップ(HM)  
参考情報  
(R8年3月時点)

吾妻山の噴火警戒レベル  
発国土交通省気象庁



リンク先：気象庁HP

※詳細な情報は、皆さんがお住まいの自治体のHPより公開されているものをご確認ください。

山形県雪情報システム

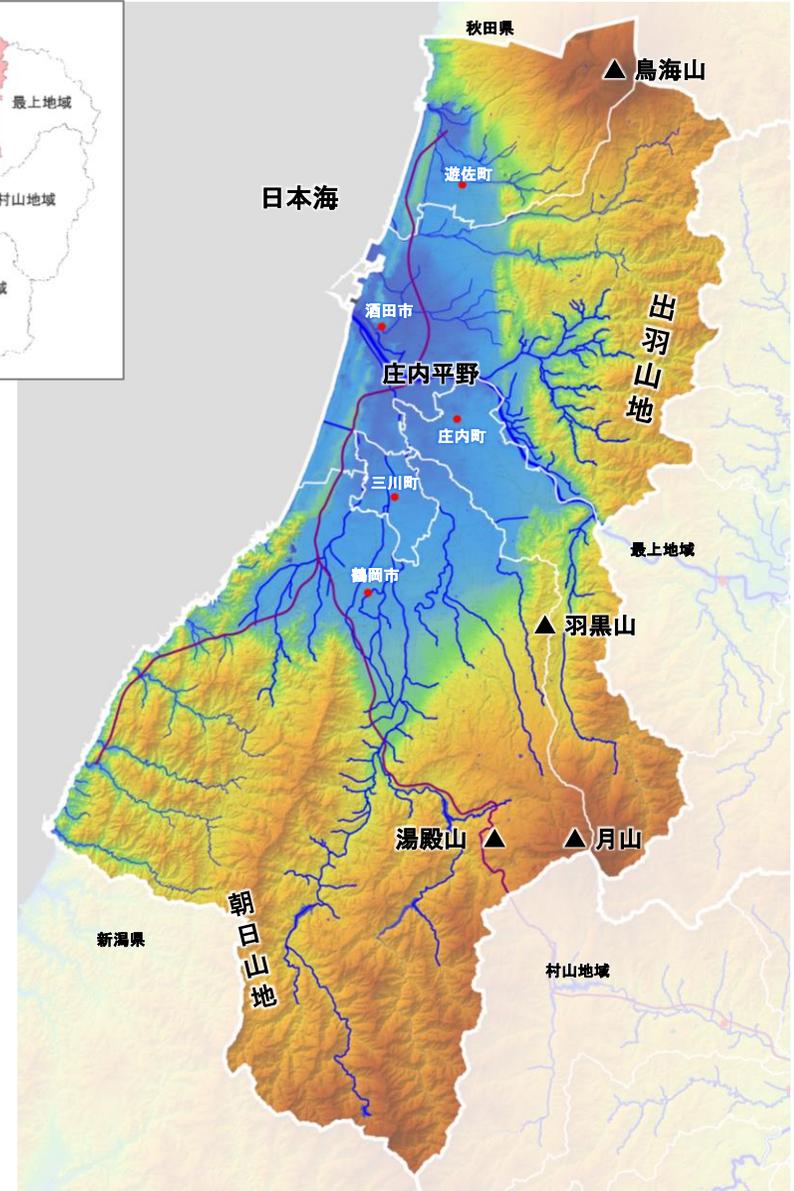
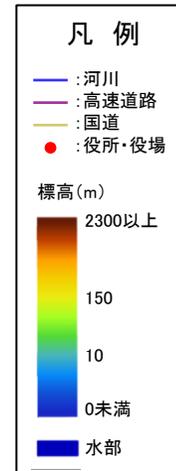


リンク先：山形県HP

※詳細な情報は、皆さんがお住まいの自治体のHPより公開されているものをご確認ください。

# 【参考資料】 自然の恵みと災害リスク 〈庄内地域〉

- 庄内地域は、東は出羽山地、南は朝日山地、北は鳥海山を境に秋田県と接するとともに、西は日本海に面した、山と海に囲まれた広大な庄内平野が広がる自然豊かな地域です。庄内平野は、日本有数の穀倉地帯として知られていますが、昔は「潟湖」という海と繋がる大きな湖であったと言われています。そこへ最上川や赤川などの河川が土砂を運び、堆積し、現在の広大な庄内平野が形成されました。
- 河川河口部の平坦な地形にあるため、一度氾濫が生じると平野の広範囲に及び、長期化することが想定されます。
- 冬季になると地吹雪により、たびたび視程障害や吹き溜まりによる交通障害が発生しています。



# 1. この地域の地形からもたらされる自然の「恵み」

## (1) 豊かな大地が育む食文化

- 庄内地域では最上川や赤川などの河川により形成された広大な平野が広がっており、水稻耕作や果樹栽培などの農業が盛んです。地域の西側には日本海が広がり、四季それぞれに鯛や岩ガキ、ハタハタや鱈など豊かな海の幸が水揚げされ庄内地域の食文化を形成してきました。



出典：庄内観光サイト  
図 山居倉庫



出典：庄内観光サイト  
図 湯野浜温泉

## (2) 最上川舟運の終着地と歴史

- 江戸時代には、最上川舟運の発達により内陸の物資が酒田から上方、江戸へと至る「西廻り航路」で運ばれ、酒田は経済や文化の交流の舞台となり、日本一の大地主「本間家」、廻船問屋「旧鎧屋」、「山居倉庫」など往時の文化や栄華を今日に伝えています。

## (3) 千年の歴史を持つ温泉地

- 湯野浜温泉、あつみ温泉、湯田川温泉は、いずれも開湯1,000年を超える温泉で、古来より湯治湯として賑わっており、特に湯野浜温泉は、上山温泉、福島 of 東山温泉とともに奥羽三楽郷に数えられています。



出典：庄内観光サイト  
図 玉簾の滝



出典：庄内観光サイト  
図 天然岩ガキ

## (4) 鳥海山と大自然の絶景

- 鳥海国定公園は、日本海に裾野を引く鳥海山と飛鳥、秋田の象潟を含む海岸部一帯で、雄大な大自然と絶景を満喫することができます。

大地の成り立ちと災害リスクを正しく認識するとともに、土地がもたらす「恵み」についても併せて理解する防災学習が重要です。

## 2. 「恵み」と共にある災害リスク

### (1) 地震災害リスク

- 庄内平野東縁断層帯は、山形県庄内地方の庄内平野と出羽丘陵の境界部に分布する活断層帯です。遊佐町から酒田市東部、庄内町を経て鶴岡市に至る約38kmの断層帯です。庄内平野東縁断層帯南部では、全体が1つの区間として活動する場合、マグニチュード6.9程度の地震が発生すると推定され、今後30年間に地震が発生する確率が我が国の主な活断層の中では高いグループ（3%以上）に属することになります。
- 1894年（明治27年）に庄内地震（M7.0の直下型地震）が発生し、死者726名、全壊・全焼した建物は6千棟に及びました。。土地の亀裂や陥没、土砂の噴出などが多く生じたことが知られており、地盤の液状化現象などがあったものと推定されます。

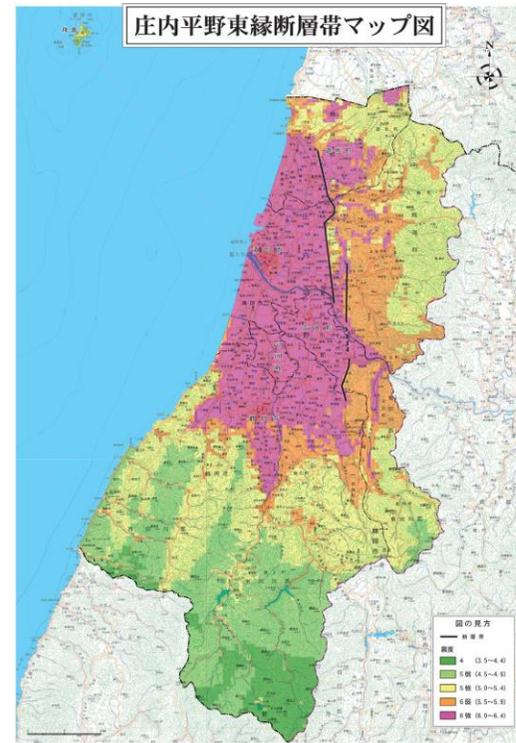


図 庄内平野断層帯マップ（鶴岡市HP）



図 遊佐町津波ハザードマップ（遊佐町HP）

### (2) 津波災害リスク

- 庄内地方の鶴岡市・酒田市・遊佐町では、津波災害警戒区域が指定されています。日本海側の地震は、震源が陸地に近い沿岸海域にあることが多く、地震発生から津波到達までの時間が極めて短いのが特徴です。これは太平洋側地域との明確な違いとなります。
- 地域別にみると、鶴岡市の岩礁海岸では海と山が迫っており、逃げ場が限られています。酒田市・遊佐町の平野部では広範囲に浸水する恐れがあることが示されています。

ハザードマップ(HM)  
参考情報  
(R8年3月時点)

山形県 地震ハザードマップ



リンク先：山形県HP

※詳細な情報は、皆さんがお住まいの自治体のHPより公開されているものをご確認ください。

重ねるハザードマップ  
(庄内地域・津波HM)



リンク先：国土交通省HP

※詳細な情報は、皆さんがお住まいの自治体のHPより公開されているものをご確認ください。







山形県

## 地域における防災学習アクションガイド

～みんなで育てる、地域の防災力～

印刷・発行	令和8年3月
編集・発行	山形県 県防災くらし安心部防災危機管理課 〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号 TEL 023-630-2671 <a href="http://www.pref.yamagata.jp">http://www.pref.yamagata.jp</a>